

平成30年度

当初予算の概要

1	会計別予算規模・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	一般会計予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	3
3	特別会計及び企業会計の概要・・・・・・・・	15
4	一般会計事業概要書・・・・・・・・・・・・・・・・	26
5	特別会計事業概要書・・・・・・・・・・・・・・・・	82

東 員 町

平成30年度 東員町当初予算

予算編成基本方針を次のとおりとして編成を行いました。

なお、平成27年度に策定しました東員町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、平成30年度当初予算におきましても、引き続き各目標に向けて関係する事業を実施いたします。（まち・ひと・しごと創生総合戦略関連 P28・29）

- (1) まちの形を変える
- (2) 人に優しい地域をつくる
- (3) 未来へ投資する

平成30年度の一般会計当初予算は、74億8,100万円を計上し、平成29年度当初予算と比較しますと、2億6,700万円 3.4%の減少となり、会計全体6会計の予算規模では、139億879万5千円の計上で、前年度に比べ 6億3,521万円 4.4%の減少となりました。

町の財政状況は、歳入では、個人町民税が前年度比1.2%、1,710万円、法人町民税が前年度比2.2%、505万円と減少しており、歳出では、7ページの②性質別予算額のように、義務的経費が年々増加している傾向です。歳入の増加が見込めないなかで、事業の重要性、緊急性を精査して経費抑制に努め、歳出規模を縮小した予算編成を行い、財政調整基金から繰り入れる財源不足額の抑制に努めました。

1 会計別予算規模

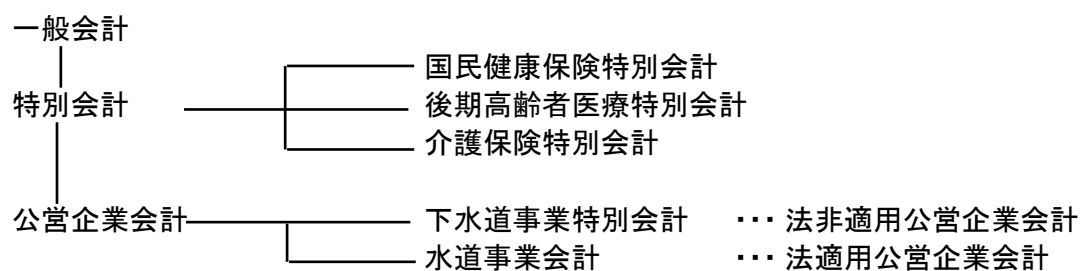
(単位:千円・%)

会 計 区 分		平成30年度	平成29年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		7,481,000	7,748,000	▲ 267,000	▲ 3.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	2,969,800	3,288,700	▲ 318,900	▲ 9.7
	後 期 高 齢 者 医 療	284,700	251,800	32,900	13.1
	介 護 保 険	1,639,700	1,889,100	▲ 249,400	▲ 13.2
	下 水 道 事 業	808,800	976,300	▲ 167,500	▲ 17.2
	小 計	5,703,000	6,405,900	▲ 702,900	▲ 11.0
水 道 事 業 会 計		724,795	390,105	334,690	85.8
合 計		13,908,795	14,544,005	▲ 635,210	▲ 4.4

※水道事業会計は、収益的支出と資本的支出の合計を記載

【注釈】

全会計の体系図



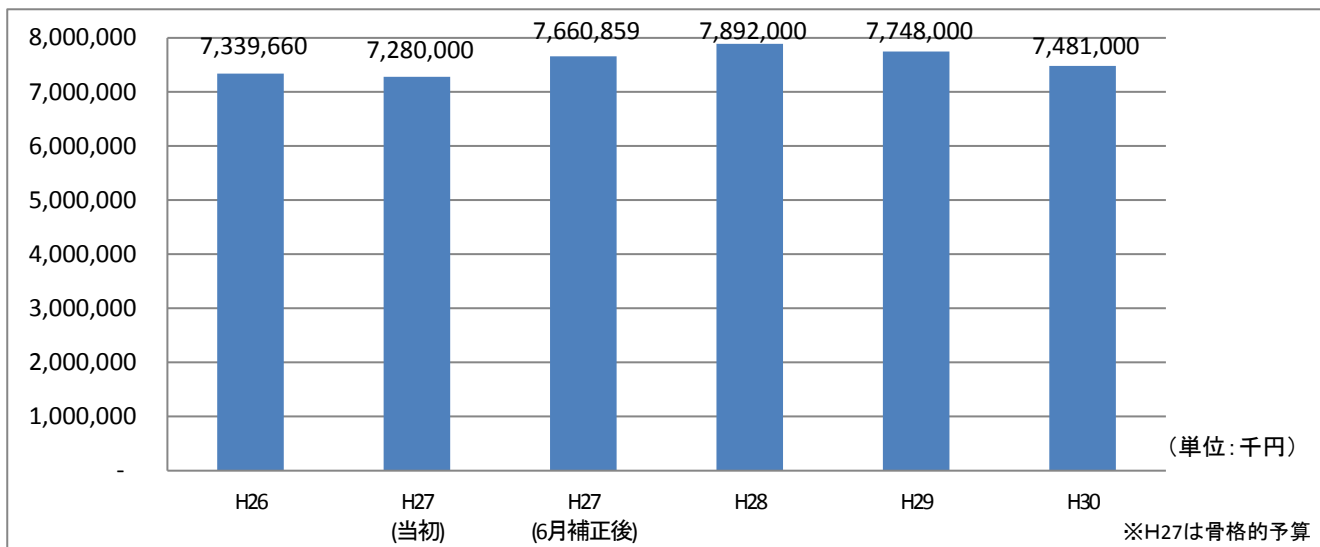
一般会計 ... 地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。

特別会計 ... 一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出として区分して別個に処理するための会計です。

企業会計 ... 一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部または一部の適用を受ける公営企業の会計です。

2 一般会計予算の概要

(1) 一般会計当初予算額の推移



(2) 一般会計歳入予算の状況

① 款別予算額

(単位: 千円・%)

区 分 (款)	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
町 税	3,479,966	46.5	3,498,506	45.2	▲ 18,540	▲ 0.5
地 方 譲 与 税	89,800	1.2	87,700	1.1	2,100	2.4
利 子 割 交 付 金	6,000	0.1	4,000	0.1	2,000	50.0
配 当 割 交 付 金	13,000	0.2	21,000	0.3	▲ 8,000	▲ 38.1
株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.1	15,000	0.2	▲ 5,000	▲ 33.3
地方消費税交付金	410,000	5.5	400,000	5.2	10,000	2.5
ゴルフ場利用税交付金	39,000	0.5	40,000	0.5	▲ 1,000	▲ 2.5
自動車取得税交付金	23,010	0.3	14,010	0.2	9,000	64.2
地方特例交付金	29,500	0.4	21,100	0.3	8,400	39.8
地 方 交 付 税	970,000	13.0	960,000	12.4	10,000	1.0
交通安全対策特別交付金	3,048	0.0	3,360	0.0	▲ 312	▲ 9.3
分担金及び負担金	1,607	0.0	15,379	0.2	▲ 13,772	▲ 89.6
使用料及び手数料	233,847	3.1	198,986	2.6	34,861	17.5
国 庫 支 出 金	724,062	9.7	748,129	9.7	▲ 24,067	▲ 3.2
県 支 出 金	500,722	6.7	468,435	6.0	32,287	6.9
財 産 収 入	8,127	0.1	7,480	0.1	647	8.6
寄 附 金	20	0.0	20	0.0	0	0.0
繰 入 金	89,216	1.2	311,672	4.0	▲ 222,456	▲ 71.4
繰 越 金	100,000	1.3	100,000	1.3	0	0.0
諸 収 入	210,475	2.8	228,223	2.9	▲ 17,748	▲ 7.8
町 債	539,600	7.2	605,000	7.8	▲ 65,400	▲ 10.8
歳 入 合 計	7,481,000	100.0	7,748,000	100.0	▲ 267,000	▲ 3.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

②自主財源・依存財源構成

(単位:千円・%)

区 分 (款)		平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
自主財源	町 税	3,479,966	46.5	3,498,506	45.2	▲ 18,540	▲ 0.5
	分担金及び負担金	1,607	0.0	15,379	0.2	▲ 13,772	▲ 89.6
	使用料及び手数料	233,847	3.1	198,986	2.6	34,861	17.5
	そ の 他	407,838	5.5	647,395	8.4	▲ 239,557	▲ 37.0
	小 計	4,123,258	55.1	4,360,266	56.3	▲ 237,008	▲ 5.4
依存財源	地方交付税	970,000	13.0	960,000	12.4	10,000	1.0
	国庫支出金	724,062	9.7	748,129	9.7	▲ 24,067	▲ 3.2
	県支出金	500,722	6.7	468,435	6.0	32,287	6.9
	町 債	539,600	7.2	605,000	7.8	▲ 65,400	▲ 10.8
	そ の 他	623,358	8.3	606,170	7.8	17,188	2.8
	小 計	3,357,742	44.9	3,387,734	43.7	▲ 29,992	▲ 0.9
合 計		7,481,000	100.0	7,748,000	100.0	▲ 267,000	▲ 3.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

【注釈】

依存財源 …… 地方交付税、町債、国庫・県支出金など国や県により配分される財源です。

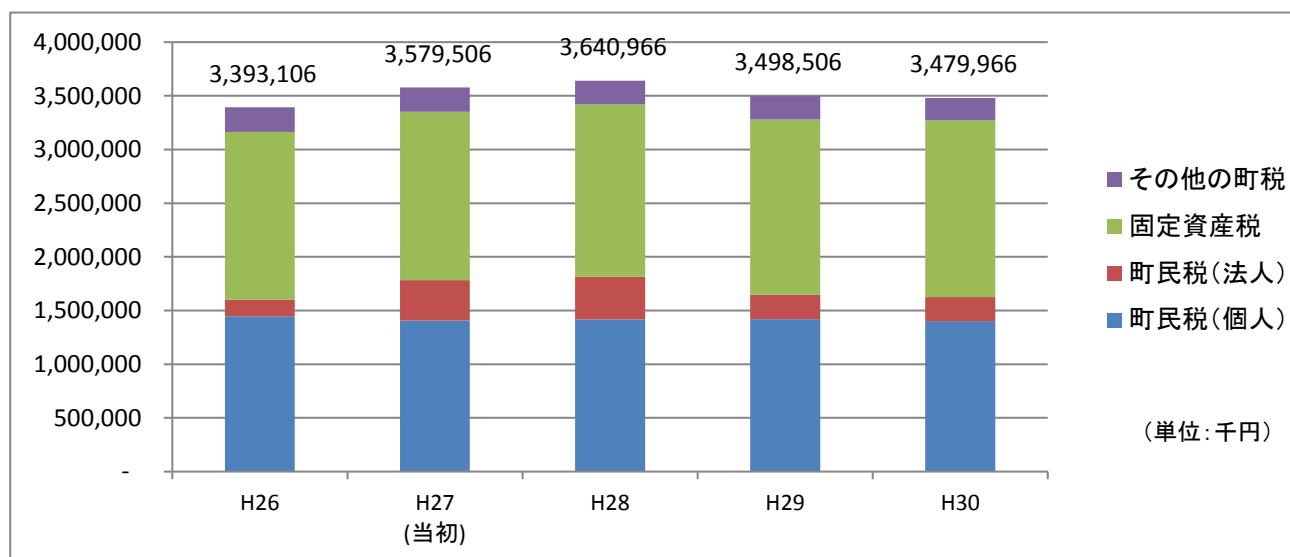
自主財源 …… 町民税、固定資産税、使用料など自主的に収入しうる財源です。

③町税当初予算額の比較

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
町 民 税 (個 人)	1,402,100	18.7	1,419,200	18.3	▲ 17,100	▲ 1.2
町 民 税 (法 人)	222,050	3.0	227,100	2.9	▲ 5,050	▲ 2.2
固 定 資 産 税	1,647,206	22.0	1,632,906	21.1	14,300	0.9
そ の 他 の 町 税	208,610	2.8	219,300	2.8	▲ 10,690	▲ 4.9
合 計	3,479,966	46.5	3,498,506	45.2	▲ 18,540	▲ 0.5

④町税当初予算額の推移

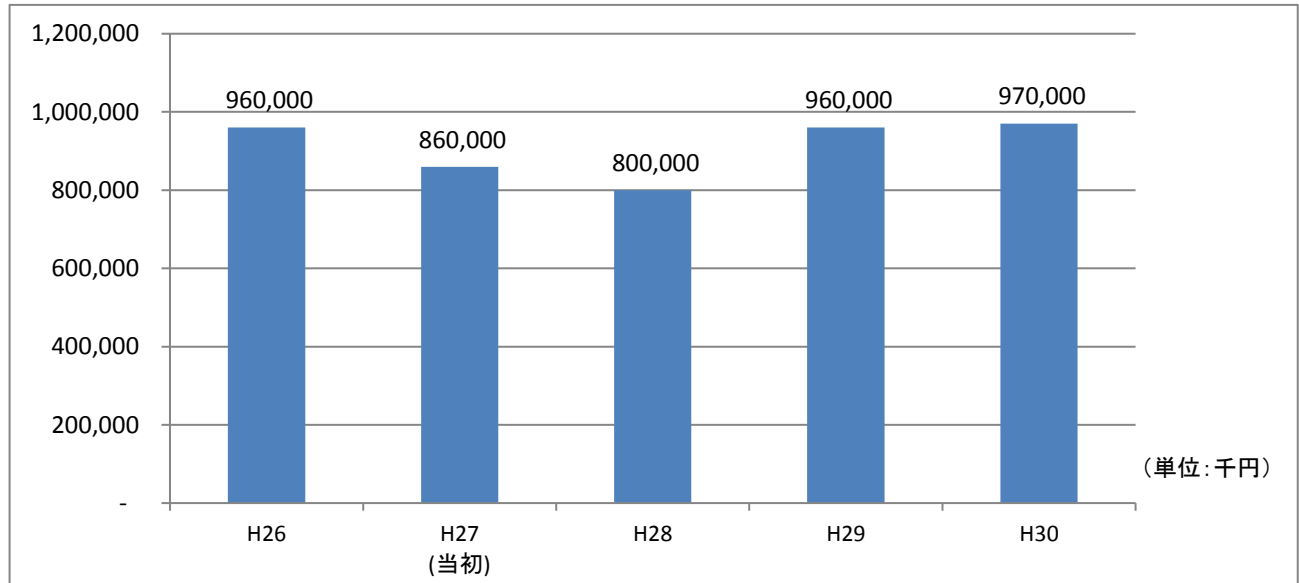


⑤地方交付税当初予算額の比較

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
普 通 交 付 税	880,000	11.8	870,000	11.2	10,000	1.1
特 別 交 付 税	90,000	1.2	90,000	1.2	0	0.0
合 計	970,000	13.0	960,000	12.4	10,000	1.0

⑥地方交付税当初予算額の推移



【注釈】

地方交付税制度 … 地方公共団体間の地域格差を無くすため財源の不均衡を是正し、全ての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

普通交付税 … 地方公共団体間の地域格差を無くし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

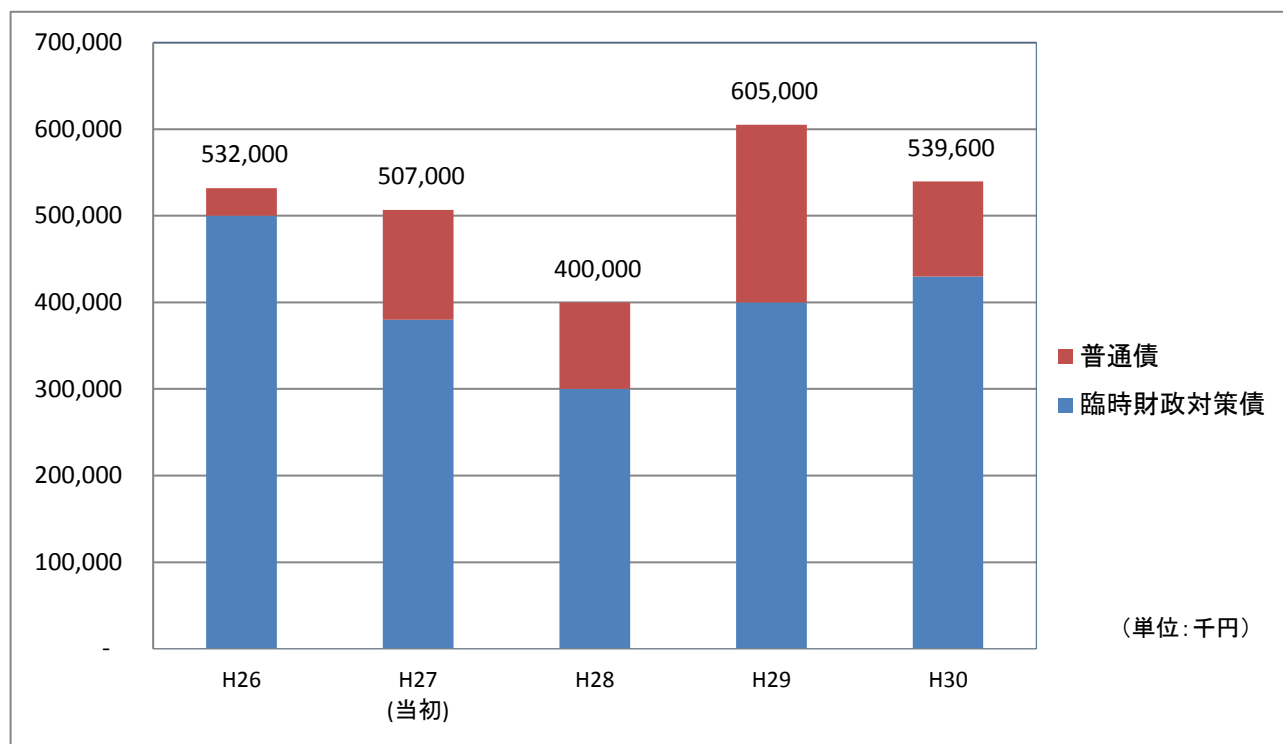
特別交付税 … 普通交付税において補足されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

⑦地方債当初予算額の比較

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
普 通 債	109,600	1.5	205,000	2.6	▲ 95,400	▲ 46.5
臨 時 財 政 対 策 債	430,000	5.7	400,000	5.2	30,000	7.5
合 計	539,600	7.2	605,000	7.8	▲ 65,400	▲ 10.8

⑧地方債当初予算額の推移



【注釈】

町 債 …… 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもって充てますが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

臨時財政対策債 …… 国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を地方公共団体が借金をして、一般財源として使うことができる地方債です。返済年度において100%が普通交付税に算入されます。

(3)一般会計歳出予算の状況

①款別予算額

(単位:千円・%)

区 分 (款)	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
議 会 費	125,310	1.7	127,493	1.6	▲ 2,183	▲ 1.7
総 務 費	931,789	12.5	955,996	12.3	▲ 24,207	▲ 2.5
民 生 費	2,648,575	35.4	2,870,149	37.0	▲ 221,574	▲ 7.7
衛 生 費	721,683	9.6	676,360	8.7	45,323	6.7
労 働 費	8,470	0.1	3,325	0.0	5,145	154.7
農 林 水 産 業 費	184,077	2.5	189,939	2.5	▲ 5,862	▲ 3.1
商 工 費	15,180	0.2	16,673	0.2	▲ 1,493	▲ 9.0
土 木 費	564,661	7.5	625,839	8.1	▲ 61,178	▲ 9.8
消 防 費	427,751	5.7	404,108	5.2	23,643	5.9
教 育 費	1,289,648	17.2	1,337,963	17.3	▲ 48,315	▲ 3.6
公 債 費	553,856	7.4	530,155	6.8	23,701	4.5
予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	7,481,000	100.0	7,748,000	100.0	▲ 267,000	▲ 3.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

②性質別予算額

(単位:千円・%)

区 分		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
義 務 的 経 費	人 件 費	1,784,754	23.9	1,763,300	22.8	21,454	1.2
	扶 助 費	1,228,805	16.4	1,214,110	15.7	14,695	1.2
	公 債 費	553,856	7.4	530,155	6.8	23,701	4.5
	小 計	3,567,415	47.7	3,507,565	45.3	59,850	1.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費	333,943	4.5	619,776	8.0	▲ 285,833	▲ 46.1
	事業費支弁人件費	26,257	0.4	35,868	0.5	▲ 9,611	▲ 26.8
	その他建設事業経費	307,686	4.1	583,908	7.5	▲ 276,222	▲ 47.3
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小 計	333,943	4.5	619,776	8.0	▲ 285,833	▲ 46.1
そ の 他 の 経 費	物 件 費	1,685,108	22.5	1,680,650	21.7	4,458	0.3
	維 持 補 修 費	45,828	0.6	39,828	0.5	6,000	15.1
	補 助 費 等	1,010,893	13.5	960,105	12.4	50,788	5.3
	積 立 金	4,925	0.1	15,273	0.2	▲ 10,348	▲ 67.8
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰 出 金	822,888	11.0	914,803	11.8	▲ 91,915	▲ 10.0
	前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
	予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
	小 計	3,579,642	47.8	3,620,659	46.7	▲ 41,017	▲ 1.1
歳 出 合 計		7,481,000	100.0	7,748,000	100.0	▲ 267,000	▲ 3.4

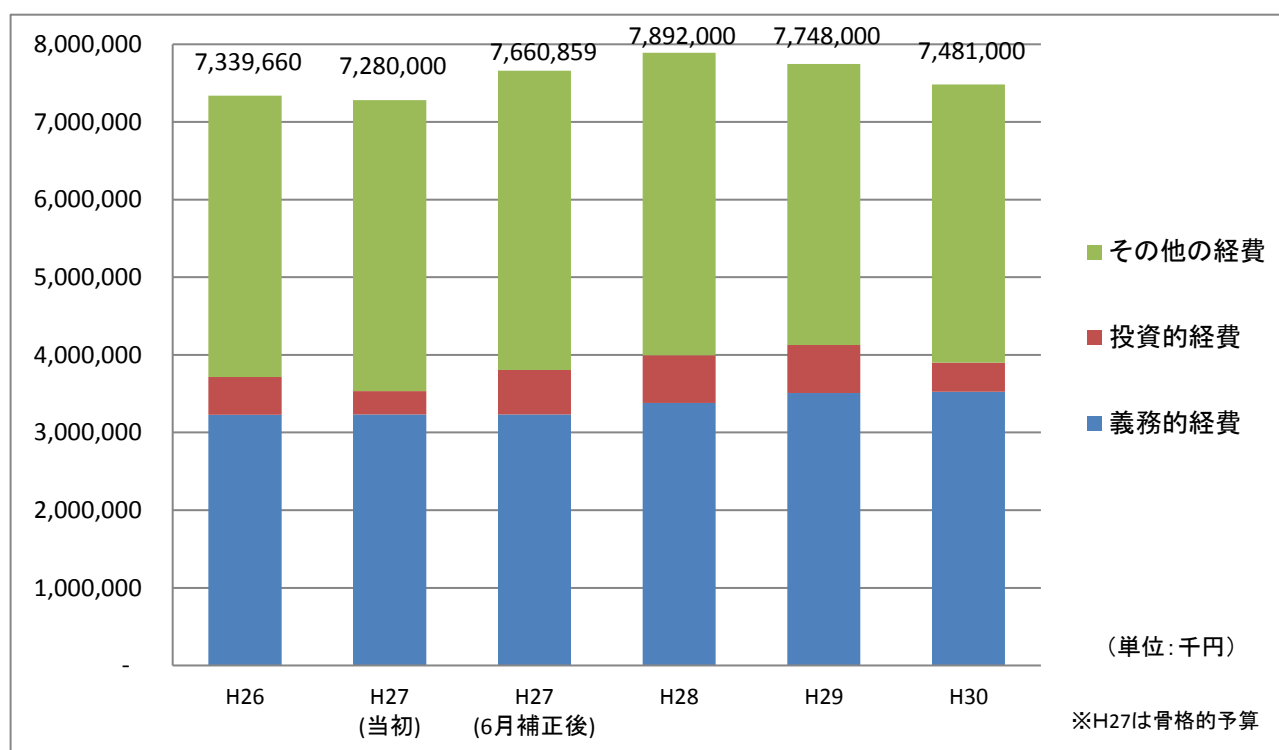
※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

【注釈】

義務的経費 … 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

投資的経費 … その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

③性質別予算額の推移



④節別予算額

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
1 報酬	78,263	1.0	77,018	1.0	1,245	1.6
2 給料	727,863	9.7	734,127	9.5	▲ 6,264	▲ 0.9
3 職員手当等	438,340	5.9	438,478	5.7	▲ 138	0.0
4 共済費	437,340	5.8	423,057	5.5	14,283	3.4
5 災害補償費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0	0.0	0	—
7 賃金	304,501	4.1	305,094	3.9	▲ 593	▲ 0.2
8 報償費	18,729	0.3	19,027	0.2	▲ 298	▲ 1.6
9 旅費	11,964	0.2	11,873	0.2	91	0.8
10 交際費	700	0.0	800	0.0	▲ 100	▲ 12.5
11 需用費	440,379	5.9	463,291	6.0	▲ 22,912	▲ 4.9
12 役務費	67,084	0.9	68,270	0.9	▲ 1,186	▲ 1.7
13 委託料	1,225,157	16.4	1,205,845	15.6	19,312	1.6
14 使用料及び賃借料	152,395	2.0	151,542	2.0	853	0.6
15 工事請負費	243,209	3.3	462,508	6.0	▲ 219,299	▲ 47.4
16 原材料費	2,329	0.0	2,289	0.0	40	1.7
17 公有財産購入費	7,120	0.1	5,640	0.1	1,480	26.2
18 備品購入費	34,149	0.5	47,145	0.6	▲ 12,996	▲ 27.6
19 負担金、補助及び交付金	851,980	11.4	867,214	11.2	▲ 15,234	▲ 1.8
20 扶助費	1,219,375	16.3	1,162,240	15.0	57,135	4.9
21 貸付金	0	0.0	0	0.0	0	—
22 補償、補填及び賠償金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
23 償還金利子及び割引料	565,046	7.6	540,674	7.0	24,372	4.5
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	—
25 積立金	4,925	0.1	15,273	0.2	▲ 10,348	▲ 67.8
26 寄付金	0	0.0	0	0.0	0	—
27 公課費	467	0.0	329	0.0	138	41.9
28 繰出金	639,535	8.5	736,116	9.5	▲ 96,581	▲ 13.1
29 予備費	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	7,481,000	100.0	7,748,000	100.0	▲ 267,000	▲ 3.4

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

⑤事業別予算額

(単位:千円)

款	事業名	予算額	概要書の有無
1 議会費	議員報酬等	77,331	
	正規職員人件費(3名分)	30,692	
	期限付臨時職員人件費(1名分)	2,195	
	議会運営費	8,808	
	広報費	6,284	
小計		125,310	
2 総務費	特別職人件費(2名分)	33,968	
	正規職員人件費(47名分)	374,386	
	期限付臨時職員人件費(6名分)	15,988	
	秘書費	1,100	
	一般管理経費	25,155	
	職員研修費	1,849	
	職員健康管理費	2,569	
	広報広聴経費	39,088	○
	財政管理経費	1,899	
	会計管理経費	3,636	
	庁舎等施設維持管理経費	50,874	
	幽静館維持管理経費	846	
	公用車等維持管理経費	4,190	
	基金積立金	4,780	
	土地開発基金繰出金	1	
	企画経費	7,434	
	男女共同参画事業	363	
	入札・契約経費	718	
	地域振興事業費	34,321	○
	住民活動支援事業	3,431	
	人権啓発活動事業	947	
	電算経費	103,984	○
	連絡所経費	2,296	
	公平委員会経費	145	
	行政協力員経費	12,766	
	交通安全対策経費	5,684	
	鉄道事業費	46,081	○
	コミュニティバス事業費	66,574	○
	税務経費	5,628	
	賦課徴収経費	36,729	
	賦課徴収事務電算経費	8,212	
	戸籍住民基本台帳経費	24,343	
	選挙管理委員会経費	569	
	選挙啓発推進費	165	
	正規職員人件費	1,777	○
	選挙経費	7,197	
	統計調査事業費	1,487	
	監査委員経費	609	
小計		931,789	
3 民生費	正規職員人件費(25名分)	211,948	
	期限付臨時職員人件費(1名分)	2,309	
	国民健康保険特別会計繰出金	143,122	
	後期高齢者医療療養給付費負担金	183,353	
	後期高齢者医療特別会計繰出金	56,018	
	国民年金経費	27	
	社会福祉事業	379	
	障害福祉事業	663	
	障害者自立支援事業	526,318	○
	障害者地域生活支援事業	41,763	
	行旅病人等措置事業	200	
	社会福祉協議会経費	38,552	
	高齢者福祉事業	25,578	○
	敬老経費	5,328	
	指定介護予防事業経費	2,777	

(単位:千円)

款	事業名	予算額	概要書の有無
3 民生費	介護保険特別会計繰出金	240,363	
	保健福祉センター経費	10,282	○
	ふれあいセンター経費	14,141	
	医療給付経費	198,265	
	生活環境経費	630	
	消費生活経費	431	
	防犯事業費	6,764	
	児童福祉事業	388	
	放課後児童対策事業	36,838	○
	子ども支援事業	660	○
	発達支援事業	3,385	
	ファミリーサポートセンター経費	2,254	
	児童手当費	455,567	○
	保育士人件費(33名分)	180,998	
	期限付臨時職員人件費(35名分)	96,845	
	調理員人件費(6名分)	29,474	
	保育園運営費	110,074	○
	子育て支援センター経費	2,638	
	保育園維持管理経費	14,817	
	施設整備費(保育園)	5,426	○
小計		2,648,575	
4 衛生費	正規職員人件費(12名分)	89,292	
	期限付臨時職員人件費(3名分)	6,993	
	感染症予防事業費	3,275	
	予防接種事業費	67,620	○
	健康づくり推進事業費	3,238	○
	母子保健事業費	30,613	○
	救急医療等運営費	12,589	○
	保健師活動経費	2,081	
	検診等事業費	29,850	○
	環境衛生経費	3,139	
	狂犬病予防対策経費	881	
	公害対策経費	5,958	
	斎苑管理運営経費	28,522	○
	墓地公園管理運営経費	4,161	
	基金積立金	145	
	塵芥処理経費	384,276	○
	ごみ減量・再資源化事業費	24,133	○
	ごみ処理施設維持管理経費	6,782	
	し尿処理経費	17,715	
	合併処理浄化槽事業費	420	
小計		721,683	
5 労働費	労働諸費	8,470	○
小計		8,470	

(単位:千円)			
款	事業名	予算額	概要書の有無
6 農林水産業費	正規職員人件費(2名分)	19,882	
	農業委員会経費	3,474	
	正規職員人件費(7名分)	64,434	
	期限付臨時職員人件費(1名分)	2,263	
	農業総務経費	42	
	農業振興対策事業	42,279	○
	農地流動化推進事業	73	
	農業祭経費	693	
	農産物加工処理センター経費	241	
	育苗研修交流施設経費	530	
	有害鳥獣等駆除事業	309	
	食農推進事業	436	
	新産業創造推進事業	1,278	○
	土地改良事業	12,514	○
	国土調査事業	7,783	○
	林業経費	27,846	○
小計		184,077	
7 商工費	商工業振興事業費	14,294	
	観光振興事業	886	
小計		15,180	
8 土木費	正規職員人件費(8名分)	66,495	
	期限付臨時職員人件費(1名分)	2,610	
	土木総務経費	2,651	
	道路橋りょう経費	3,121	
	道路維持管理経費	63,305	○
	道路新設改良事務経費	484	
	社会資本整備総合交付金事業	5,800	
	防災・安全交付金事業(通常分)	71,000	○
	防災・安全交付金事業(橋梁長寿命化分)	20,000	○
	防災・安全交付金事業(交通安全対策分)	18,000	○
	町単独道路整備事業	2,352	
	河川維持管理経費	79	
	都市計画経費	2,552	○
	空家等対策経費	1,232	
	公園維持管理経費	60,307	○
	緑化推進経費	28,479	
	下水道事業特別会計繰出金	200,031	
	住宅管理事務経費	75	
	住宅維持管理経費	11,484	
	木造住宅耐震診断経費	4,604	
小計		564,661	
9 消防費	消防事務委託事業	352,703	○
	消防団員人件費	4,847	
	消防団活動費	6,274	
	非常備消防経費	11,313	○
	消防施設経費	5,496	
	正規職員人件費(3名分)	29,690	
	期限付臨時職員人件費(1名分)	2,222	
	災害対策経費	14,820	○
	防災訓練経費	314	
	国民保護協議会経費	72	
小計		427,751	
10 教育費	教育委員会経費	1,118	
	教育長人件費(1名分)	13,863	
	正規職員人件費(21名分)	184,109	
	期限付臨時職員人件費(1名分)	2,170	
	教育総務事務局経費	12,626	
	学校教育事務局経費	10,252	

(単位:千円)			
款	事業名	予算額	概要書の有無
10 教育費	ALT職員人件費(3名分)	14,144	
	ALT派遣事業	322	
	奨学資金扶助費	180	
	用務員人件費(1名分)	5,761	
	学校維持管理経費(小学校)	48,046	
	施設整備費(小学校)	58,782	○
	学校管理経費(小学校)	60,253	○
	健康管理経費(小学校)	6,033	
	教育振興経費(小学校)	19,606	○
	教材整備費(小学校)	6,816	
	用務員人件費(2名分)	9,905	
	学校維持管理経費(中学校)	22,452	
	施設整備費(中学校)	18,239	○
	学校管理経費(中学校)	22,350	○
	健康管理経費(中学校)	2,422	
	教育振興経費(中学校)	19,297	○
	教材整備費(中学校)	3,897	
	教諭人件費(30名分)	194,008	
	期限付臨時職員人件費(2名分)	8,354	
	幼稚園運営費	42,998	○
	幼稚園維持管理経費	14,387	
	社会教育諸経費	4,048	
	成人式経費	663	
	文化振興諸経費	5,947	○
	総合文化センター維持管理経費	55,157	○
	文化事業イベント経費	23,426	○
	公民館諸事業経費	3,791	
	笹尾コミュニティセンター経費	8,281	
	東員町・大台町子ども交流事業	524	
	図書館経費	20,834	
	文化財調査委員会経費	98	
	文化財保護経費	1,635	
	郷土資料館経費	105	
	スポーツ推進委員経費	847	
	保健体育諸経費	336	
	体育振興経費	24,668	○
	総合体育館・武道館経費	8,390	○
	陸上競技場経費	17,292	
	町民プール経費	15,996	
	中央球場・テニスコート経費	9,889	
	城山球場・テニスコート経費	7,356	
	長深グラウンド経費	2,230	
	その他体育施設経費	47	
	体育施設整備費	12,844	○
	学校給食運営費	88,566	○
	学校給食賄経費	133,866	
	給食センター維持管理経費	40,422	○
小計		1,289,648	
11 公債費	地方債元金償還金	514,569	○
	地方債利子償還金	38,287	
	一時借入金利子	1,000	
小計		553,856	
12 予備費	予備費	10,000	
小計		10,000	
合 計		7,481,000	

⑥住民一人当たり予算額

(単位:円・%)

区 分 (款)	平 成 30 年 度 予 算 額	平 成 29 年 度 予 算 額	増 減 額	増 減 率
議 会 費	4,887	4,984	▲ 97	▲ 1.9
総 務 費	36,338	37,373	▲ 1,035	▲ 2.8
民 生 費	103,290	112,203	▲ 8,913	▲ 7.9
衛 生 費	28,145	26,441	1,704	6.4
労 働 費	330	130	200	153.8
農 林 水 産 業 費	7,179	7,425	▲ 246	▲ 3.3
商 工 費	592	652	▲ 60	▲ 9.2
土 木 費	22,021	24,466	▲ 2,445	▲ 10.0
消 防 費	16,682	15,798	884	5.6
教 育 費	50,294	52,305	▲ 2,011	▲ 3.8
公 債 費	21,600	20,725	875	4.2
予 備 費	390	391	▲ 1	▲ 0.3
歳 出 合 計	291,748	302,893	▲ 11,145	▲ 3.7

備 考 (1月1日現在 住民基本台帳人口)

平成30年 25,642 人 平成29年 25,580 人

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

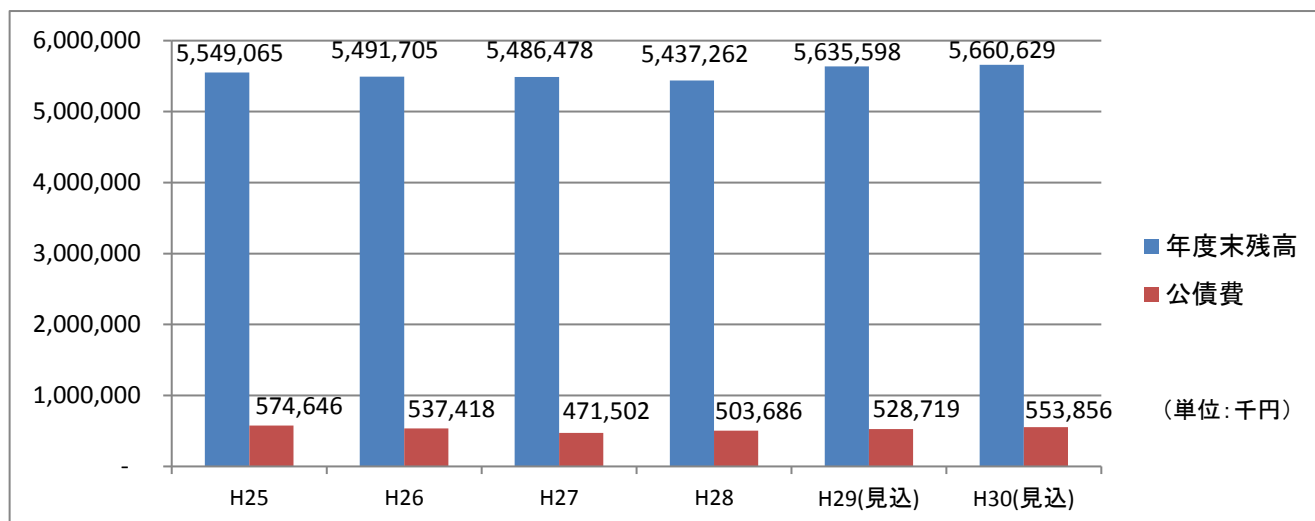
(4)町債と基金の状況

①町債現在高(見込)

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度末(見込)	平成29年度末(見込)	増 減 額	増 減 率
普 通 債	1,164,267	1,203,439	▲ 39,172	▲ 3.3
災 害 復 旧 債	0	0	0	—
減 税 補 て ん 債	99,526	135,427	▲ 35,901	▲ 26.5
臨時税収補てん債	0	0	0	—
臨時財政対策債	4,396,836	4,296,732	100,104	2.3
借 換 債	0	0	0	—
合 計	5,660,629	5,635,598	25,031	0.4

②町債現在高と公債費の推移

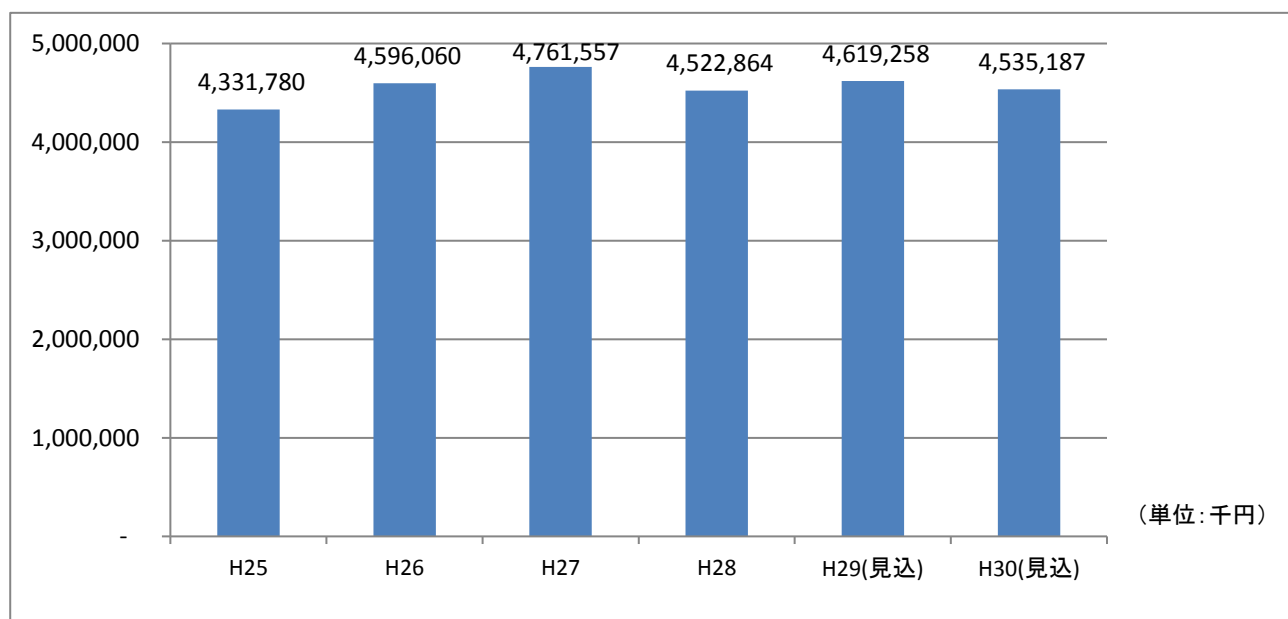


③基金現在高(見込)

(単位:千円・%)

区 分	平成30年度末(見込)	平成29年度末(見込)	増 減 額	増 減 率
財 政 調 整 基 金	1,863,079	1,898,584	▲ 35,505	▲ 1.9
町 債 管 理 基 金	147,720	147,720	0	0.0
教育施設整備基金	559,195	608,989	▲ 49,794	▲ 8.2
ふれあい基金(福祉基金)	257,968	257,968	0	0.0
公共施設整備基金	496,275	496,048	227	0.0
国民健康保険財政調整基金	157,903	157,903	0	0.0
下 水 道 整 備 基 金	140,897	140,897	0	0.0
墓地公園管理基金	51,837	53,887	▲ 2,050	▲ 3.8
ふるさと・水と土保全対策基金	10,000	10,000	0	0.0
公共交通整備運営基金	80,751	80,731	20	0.0
介護給付費準備基金	250,555	250,355	200	0.1
都市公園整備基金	80,001	80,001	0	0.0
国民健康保険 高額療養費貸付基金	5,000	5,000	0	0.0
国民健康保険 出産費資金貸付基金	1,000	1,000	0	0.0
交通安全対策基金	20,326	20,326	0	0.0
石油貯蔵施設立地 対策等交付金基金	2,831	0	2,831	皆増
土 地 開 発 基 金	409,849	409,849	0	0.0
合 計	4,535,187	4,619,258	▲ 84,071	▲ 1.8

④基金現在高の推移



【注釈】

財政調整基金 …… 災害や急激な景気後退などの不足の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。
地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により思わぬ支出の増加を余儀なくされたりするものであり、予期しない収入減少や不時の支出増加等に備え、長期的視野に立った計画的な財政運営を行うためには、財源に余裕のある年度に積立をしておくことが必要とされます。

平成30年度一般会計当初予算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が
 充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 168,824 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,236,339 千円

(単位:千円)

事業名		経 費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
区分	名 称		国県支出金	地方債	その他	社会保障財源 化分の地方消 費税交付金	その他
社会 福祉	障害福祉事業	568,744	418,654	0	0	22,102	127,988
	高齢者福祉事業	33,683	536	0	3,927	4,303	24,917
	児童福祉事業	632,047	414,477	0	59,590	23,264	134,716
	総合福祉事業	63,554	200	0	9,006	8,003	46,345
	小 計	1,298,028	833,867	0	72,523	57,672	333,966
社会 保険	介護保険事業	223,617	1,161	0	916	32,623	188,917
	国民健康保険事業	127,765	76,158	0	0	7,599	44,008
	後期高齢者医療事業	239,371	27,026	0	0	31,269	181,076
	国民年金事業	27	27	0	0	0	0
	小 計	590,780	104,372	0	916	71,491	414,001
保険 衛生	疾病予防対策事業	70,895	0	0	0	10,440	60,455
	健康推進事業	78,371	3,580	0	308	10,968	63,515
	医療給付事業	198,265	74,310	0	0	18,253	105,702
	小 計	347,531	77,890	0	308	39,661	229,672
合 計		2,236,339	1,016,129	0	73,747	168,824	977,639

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各費目に要する一般財源の比率に応じて按分して充当
 している。

3 特別会計及び企業会計の概要

(1) 国民健康保険特別会計の状況

① 款別予算額

歳 入

(単位:千円・%)

区 分 (款)	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
国民健康保険料	572,470	19.3	648,044	19.7	▲ 75,574	▲ 11.7
一 部 負 担 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
県 支 出 金	2,253,640	75.9	141,946	4.3	2,111,694	1,487.7
財 産 収 入	1	0.0	3	0.0	▲ 2	▲ 66.7
繰 入 金	143,122	4.8	270,538	8.2	▲ 127,416	▲ 47.1
繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸 収 入	505	0.0	504	0.0	1	0.2
国 庫 支 出 金	0	0.0	472,395	14.4	▲ 472,395	皆減
療養給付費交付金	0	0.0	68,665	2.1	▲ 68,665	皆減
前期高齢者交付金	0	0.0	1,136,643	34.6	▲ 1,136,643	皆減
共 同 事 業 交 付 金	0	0.0	549,900	16.7	▲ 549,900	皆減
歳 入 合 計	2,969,800	100.0	3,288,700	100.0	▲ 318,900	▲ 9.7

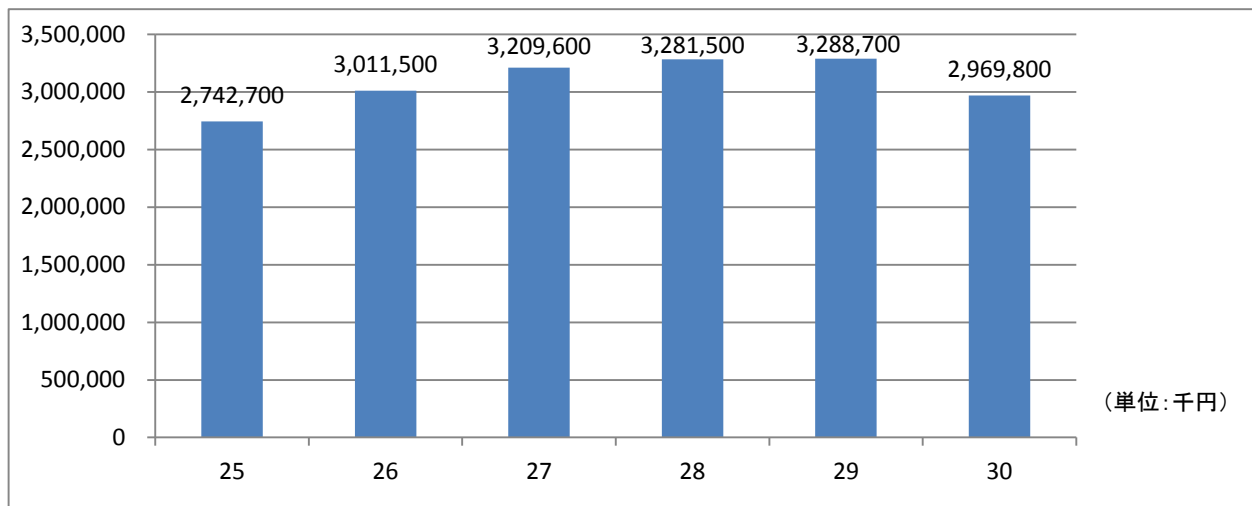
歳 出

(単位:千円・%)

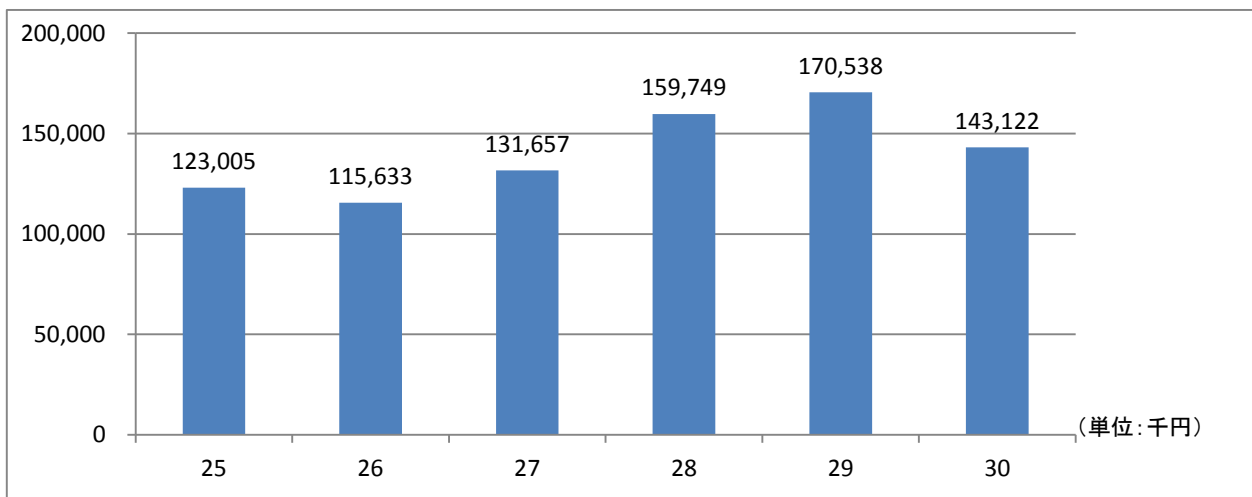
区 分 (款)	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
総 務 費	27,591	0.9	32,128	1.0	▲ 4,537	▲ 14.1
保 険 給 付 費	2,206,532	74.3	2,126,208	64.7	80,324	3.8
国民健康保険 事業費納付金	702,704	23.7	0	0.0	702,704	皆増
共 同 事 業 拠 出 金	10	0.0	655,003	19.9	▲ 654,993	▲ 100.0
保 健 事 業 費	31,432	1.1	31,437	1.0	▲ 5	0.0
基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
公 債 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	1,520	0.1	1,430	0.0	90	6.3
後期高齢者支援金等	0	0.0	334,582	10.2	▲ 334,582	皆減
前期高齢者納付金等	0	0.0	1,288	0.0	▲ 1,288	皆減
老人保健拠出金	0	0.0	13	0.0	▲ 13	皆減
介 護 納 付 金	0	0.0	99,600	3.0	▲ 99,600	皆減
予 備 費	0	0.0	7,000	0.2	▲ 7,000	皆減
歳 出 合 計	2,969,800	100.0	3,288,700	100.0	▲ 318,900	▲ 9.7

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

② 予算規模の推移

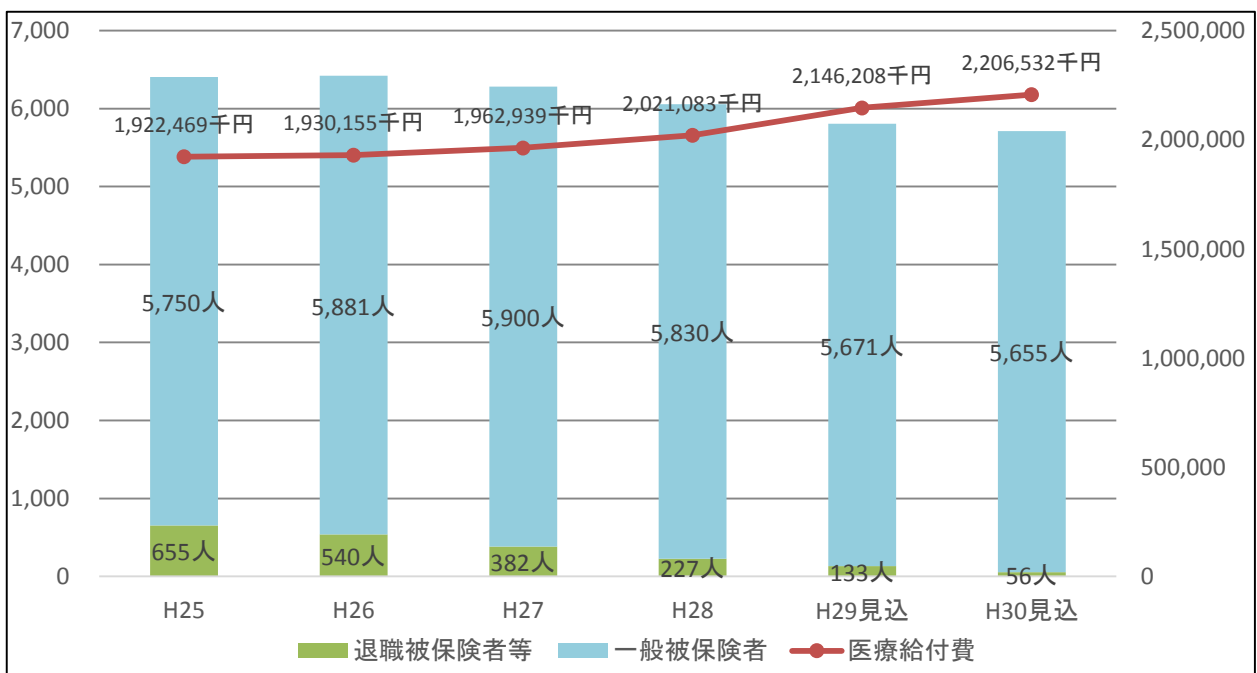


③一般会計繰入金予算額の推移



④被保険者数と保険給付費の推移

(単位:千円)



(2)後期高齢者医療特別会計の状況

①款別予算額

歳入

(単位:千円・%)

区 分 (款)	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	227,119	79.8	199,522	79.2	27,597	13.8
使用料及び手数料	20	0.0	20	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	1,221	0.4	0	0.0	1,221	皆増
繰 入 金	56,018	19.7	51,886	20.6	4,132	8.0
繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸 収 入	312	0.1	362	0.1	▲ 50	▲ 13.8
歳 入 合 計	284,700	100.0	251,800	100.0	32,900	13.1

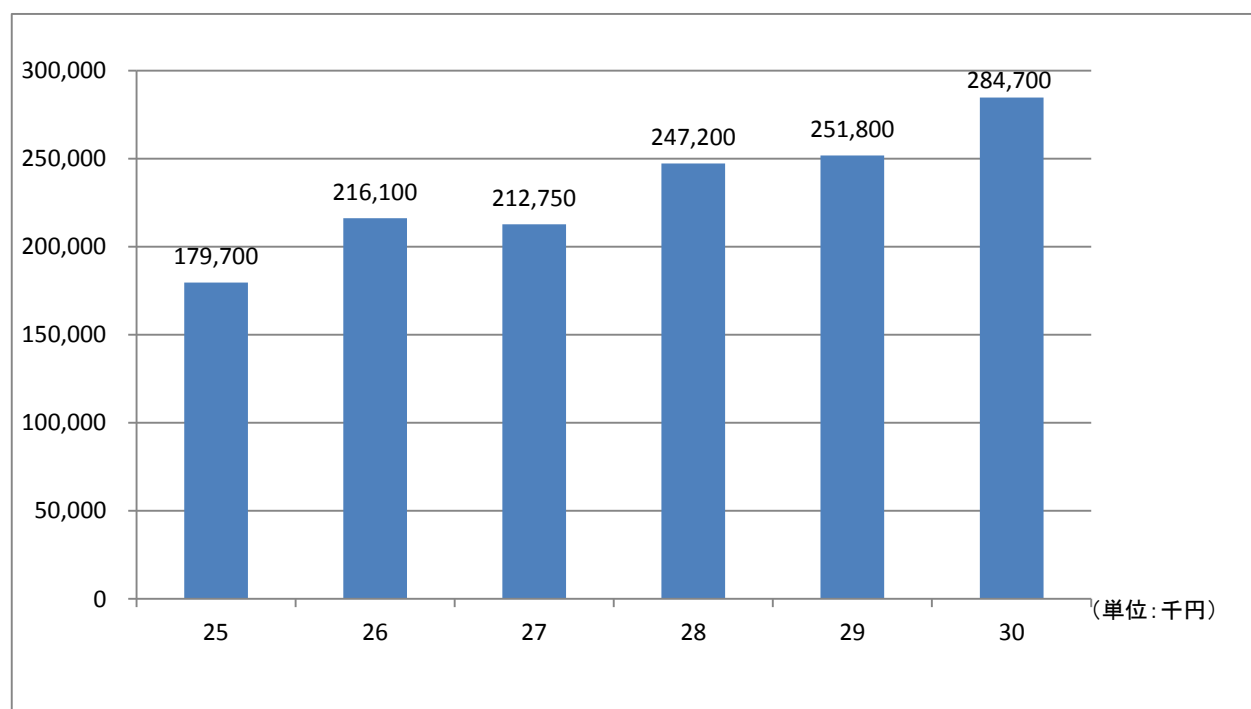
歳出

(単位:千円・%)

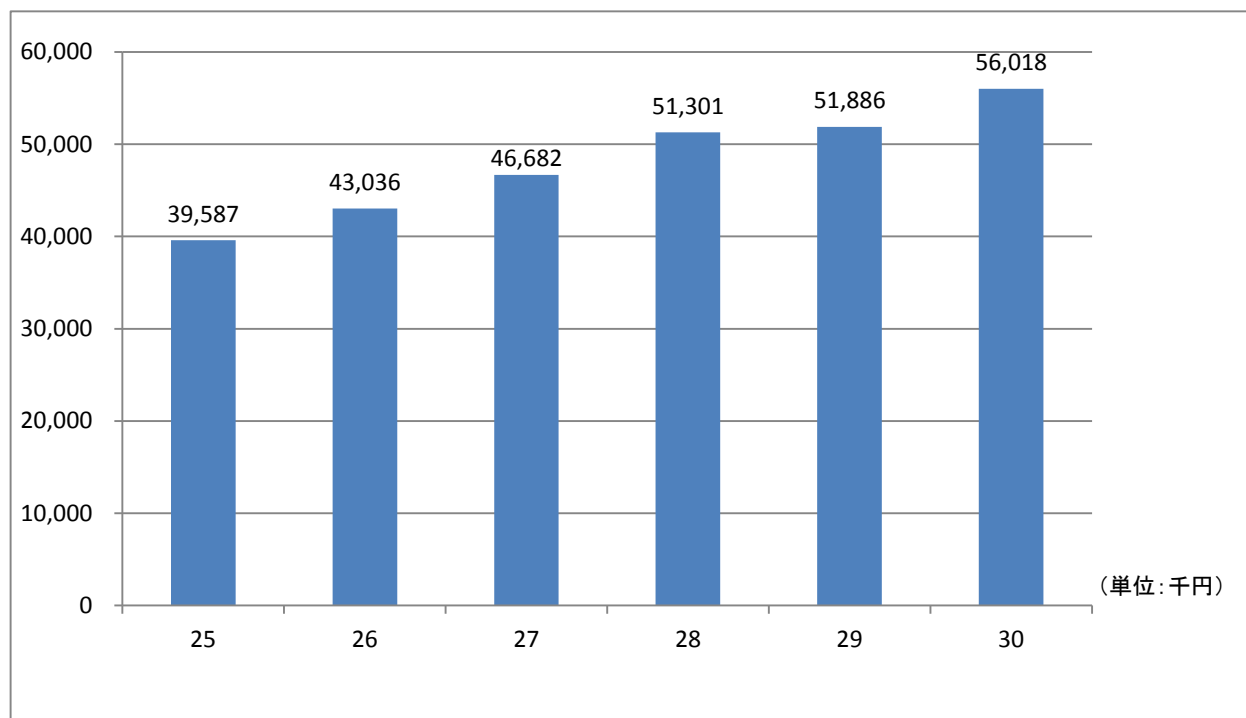
区 分 (款)	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
総 務 費	3,952	1.4	2,723	1.1	1,229	45.1
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	280,436	98.5	248,715	98.8	31,721	12.8
諸 支 出 金	312	0.1	362	0.1	▲ 50	▲ 13.8
歳 出 合 計	284,700	100.0	251,800	100.0	32,900	13.1

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

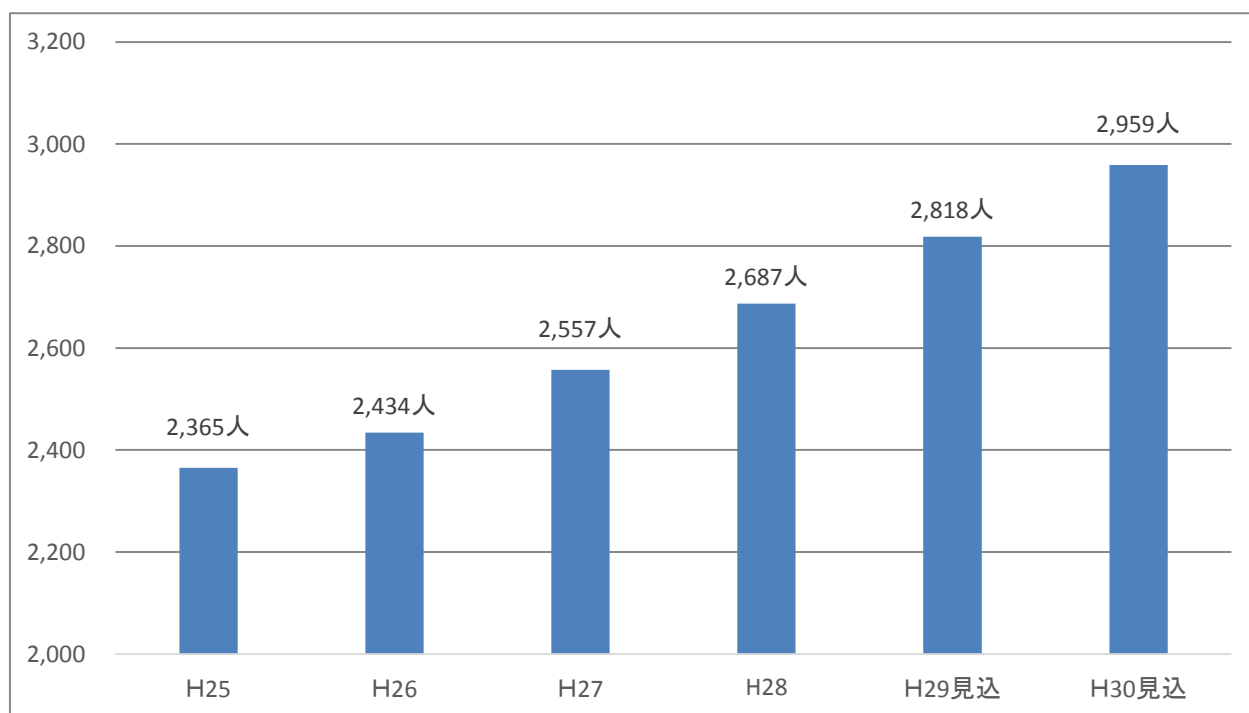
②予算規模の推移



③一般会計繰入金予算額の推移



④被保険者の推移



(3)介護保険特別会計の状況

①款別予算額

歳 入

(単位:千円・%)

区 分 (款)	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
保 険 料	444,111	27.1	416,962	22.1	27,149	6.5
使用料及び手数料	10	0.0	10	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	306,728	18.7	349,806	18.5	▲ 43,078	▲ 12.3
支 払 基 金 交 付 金	420,660	25.7	506,530	26.8	▲ 85,870	▲ 17.0
県 支 出 金	227,578	13.9	263,937	14.0	▲ 36,359	▲ 13.8
財 産 収 入	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 入 金	240,363	14.7	351,605	18.6	▲ 111,242	▲ 31.6
繰 越 金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸 収 入	40	0.0	40	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	1,639,700	100.0	1,889,100	100.0	▲ 249,400	▲ 13.2

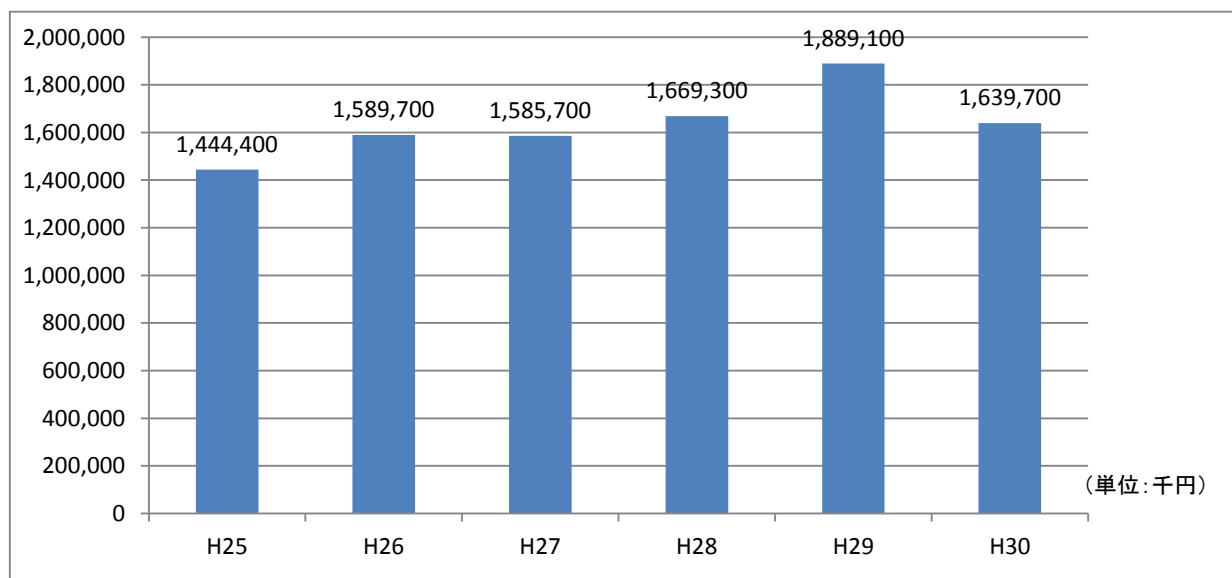
歳 出

(単位:千円・%)

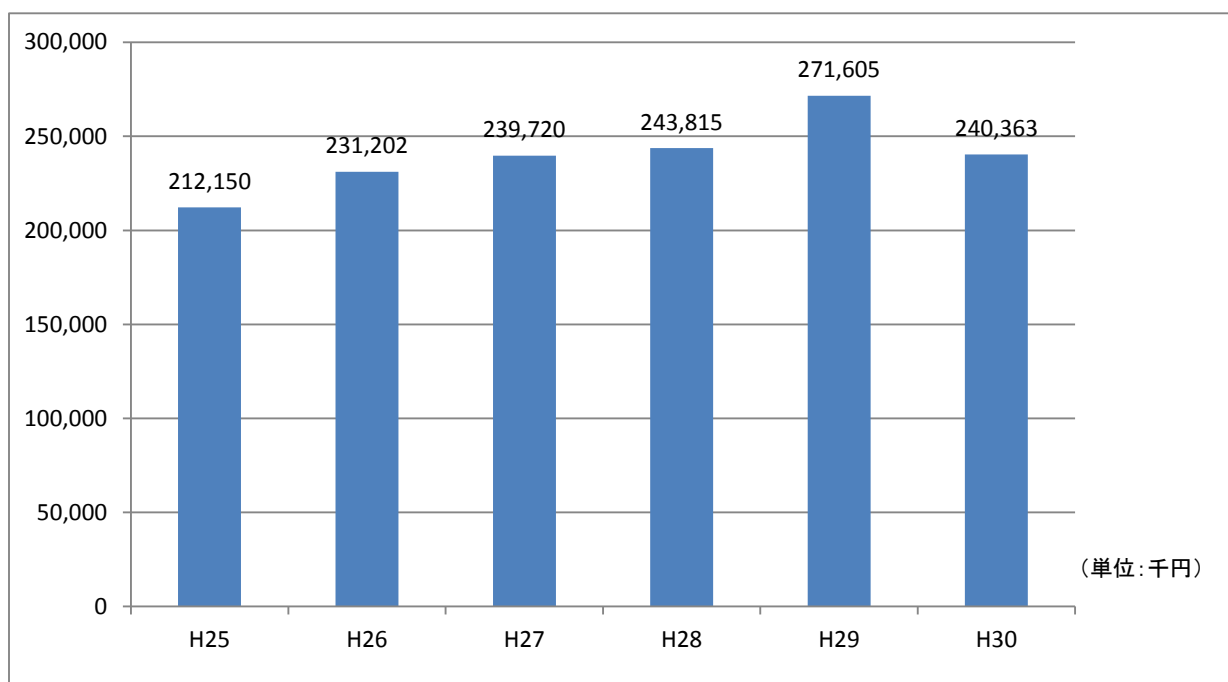
区 分 (款)	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
総 務 費	35,926	2.2	36,068	1.9	▲ 142	▲ 0.4
保 険 給 付 費	1,529,197	93.3	1,778,052	94.1	▲ 248,855	▲ 14.0
地 域 支 援 事 業 費	73,817	4.5	74,220	3.9	▲ 403	▲ 0.5
基 金 積 立 金	200	0.0	200	0.0	0	0.0
公 債 費	10	0.0	10	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	550	0.0	550	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	1,639,700	100.0	1,889,100	100.0	▲ 249,400	▲ 13.2

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

②予算規模の推移



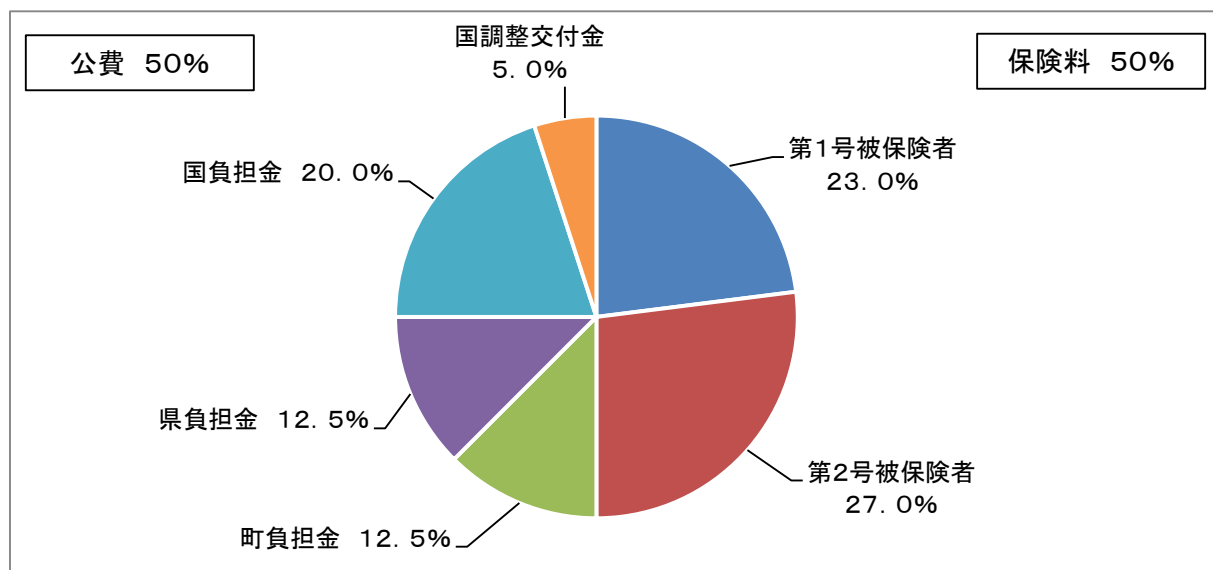
③一般会計繰入金予算額の推移



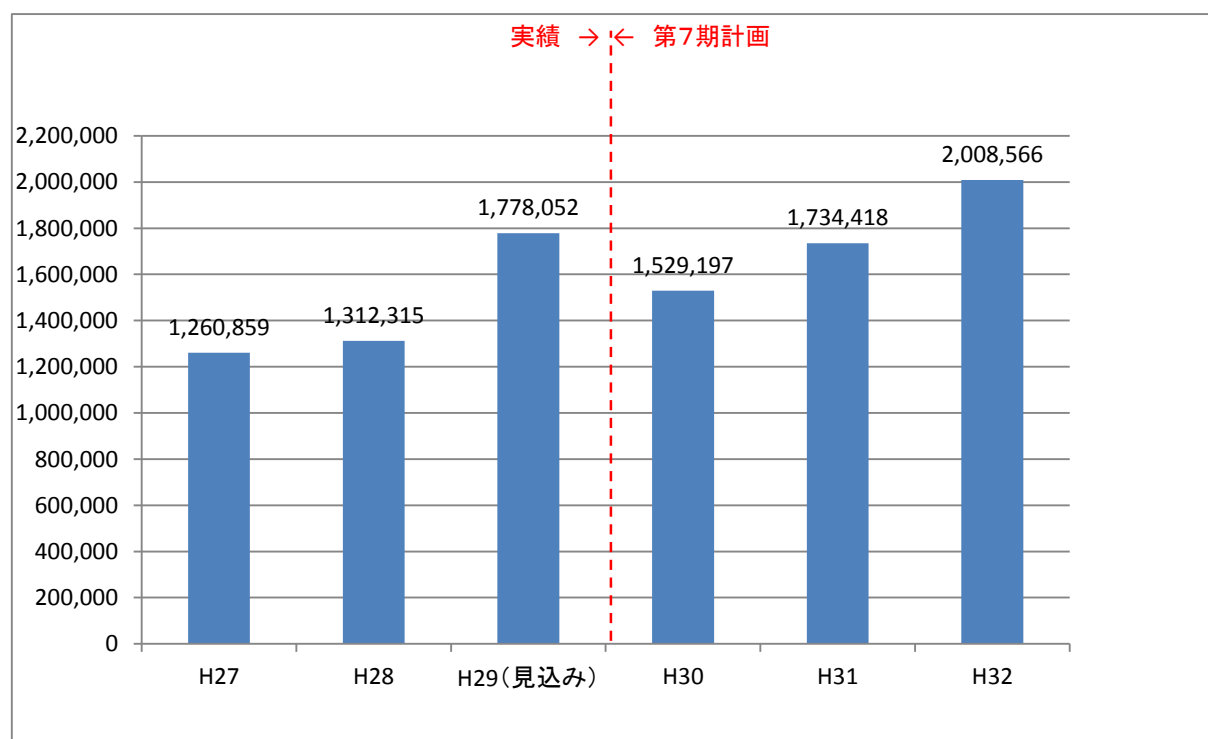
④第1号被保険者の介護保険料

所得段階	第1号被保険者 見込み人数				介護保険料			
	平成30年度 (人)	平成31年度 (人)	平成32年度 (人)	合計 (人)	基準年額 (円)	保険料割合	保険料年額 7期(円)	※参考 6期(円)
第1段階	544	554	564	1,662	56,948	× 0.40	22,780	22,530
第2段階	351	358	365	1,074		× 0.65	37,017	36,612
第3段階	310	316	322	948		× 0.70	39,864	39,428
第4段階	1,221	1,244	1,268	3,733		× 0.90	51,254	50,693
第5段階	1,472	1,499	1,528	4,499		× 1.00	56,948	56,325
第6段階	1,150	1,170	1,194	3,514		× 1.20	68,338	67,590
第7段階	1,203	1,226	1,249	3,678		× 1.25	71,185	70,407
第8段階	359	365	372	1,096		× 1.40	79,728	78,855
第9段階	287	293	298	878		× 1.50	85,422	84,488
第10段階	400	408	416	1,224		× 1.60	91,117	90,120
第11段階	170	174	177	521		× 1.70	96,812	95,753
計	7,467	7,607	7,753	22,827				

⑤介護給付費の財源構成



⑥介護給付費の推移



(4) 下水道事業特別会計の状況

① 款別予算額

歳入

(単位: 千円・%)

区 分 (款)	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
分担金及び負担金	1,510	0.2	1,510	0.2	0	0.0
使用料及び手数料	372,856	46.1	367,801	37.7	5,055	1.4
国 庫 支 出 金	4,500	0.6	69,000	7.1	▲ 64,500	▲ 93.5
繰 入 金	200,031	24.7	242,086	24.8	▲ 42,055	▲ 17.4
繰 越 金	20,000	2.5	30,000	3.1	▲ 10,000	▲ 33.3
諸 収 入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
町 債	209,900	26.0	265,900	27.2	▲ 56,000	▲ 21.1
歳 入 合 計	808,800	100.0	976,300	100.0	▲ 167,500	▲ 17.2

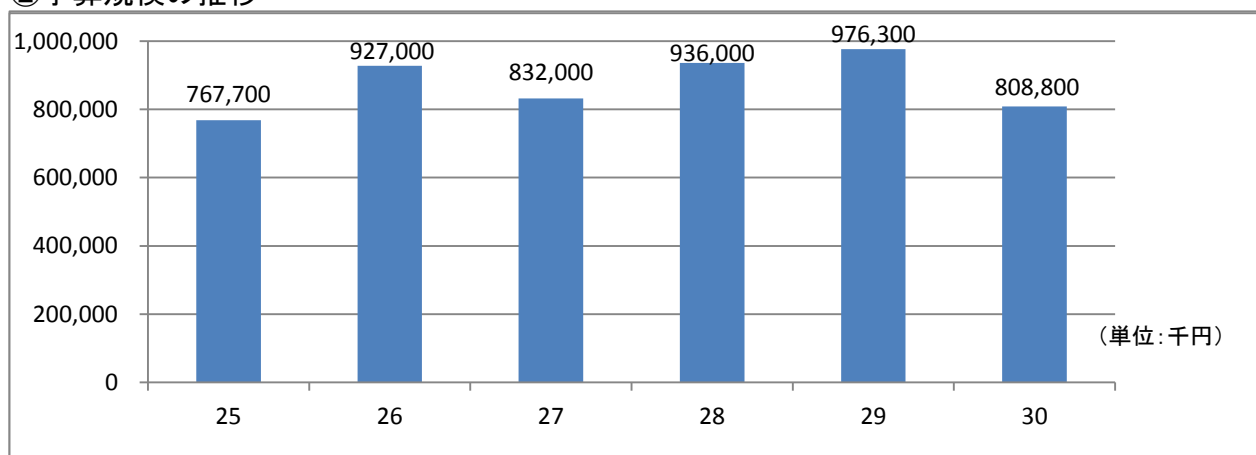
歳出

(単位: 千円・%)

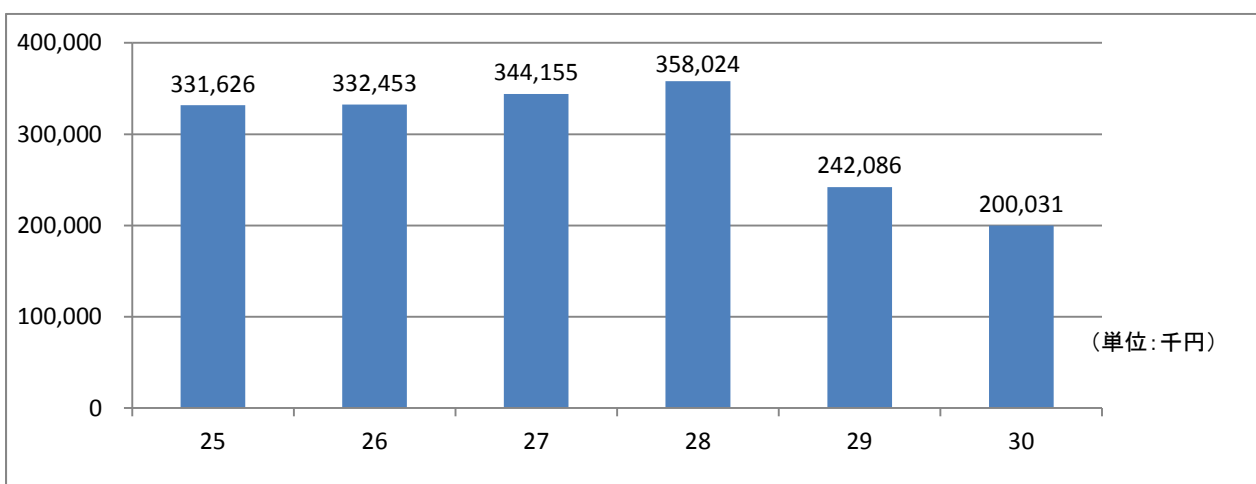
区 分 (款)	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
事 業 費	380,421	47.0	547,544	56.1	▲ 167,123	▲ 30.5
公 債 費	427,879	52.9	428,256	43.9	▲ 377	▲ 0.1
予 備 費	500	0.1	500	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	808,800	100.0	976,300	100.0	▲ 167,500	▲ 17.2

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

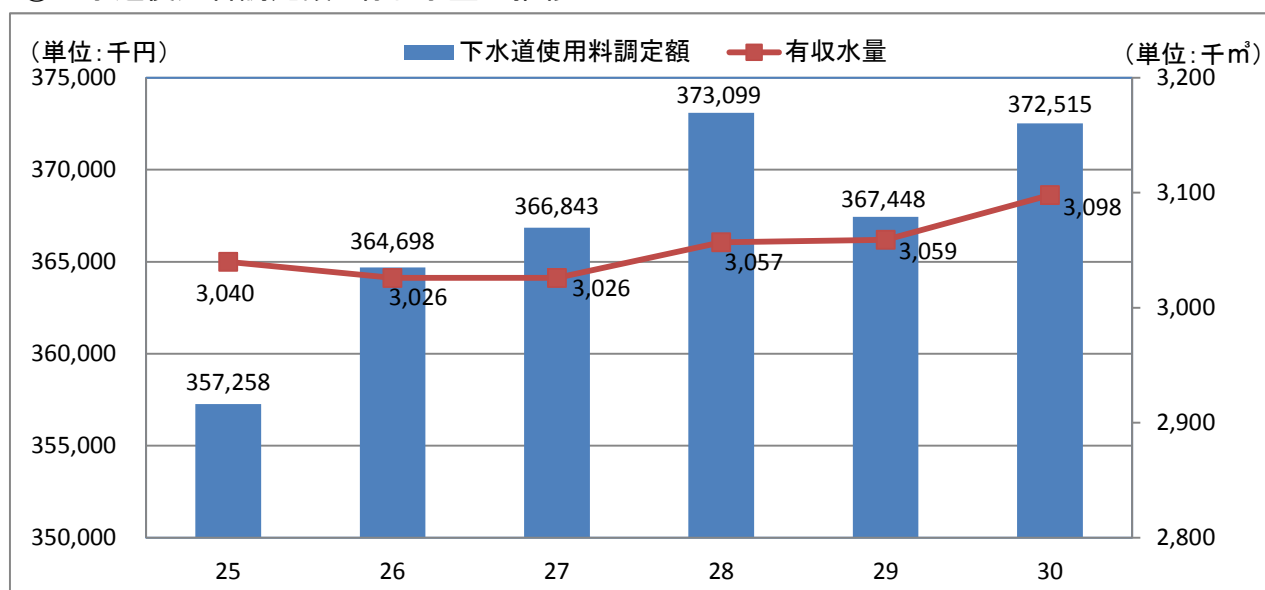
② 予算規模の推移



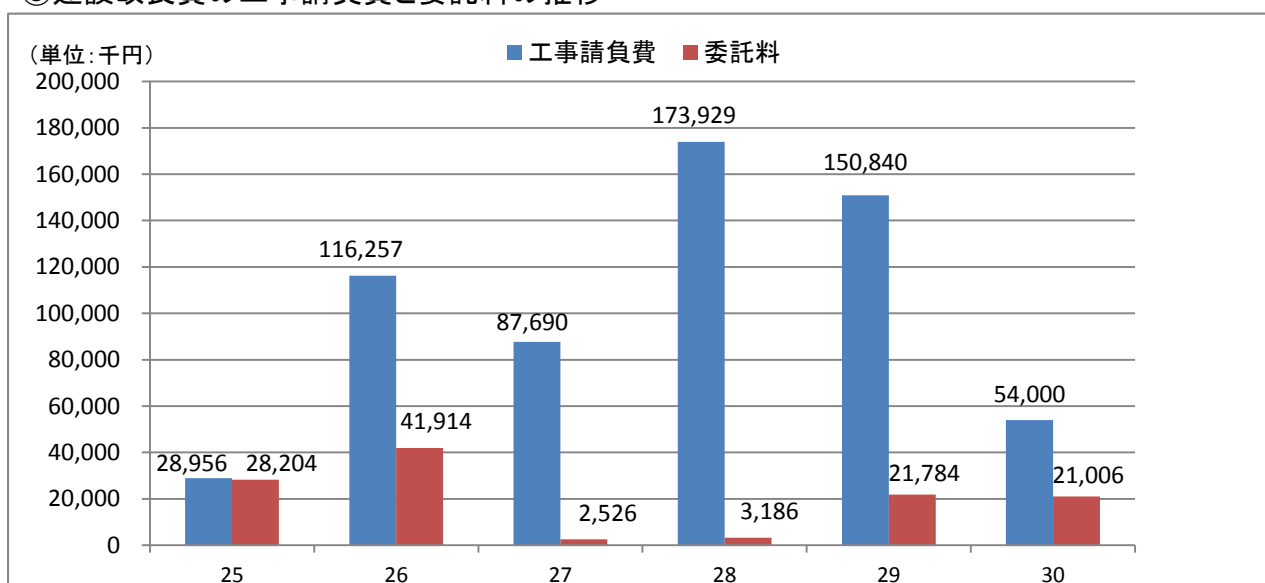
③ 一般会計繰入金予算額の推移



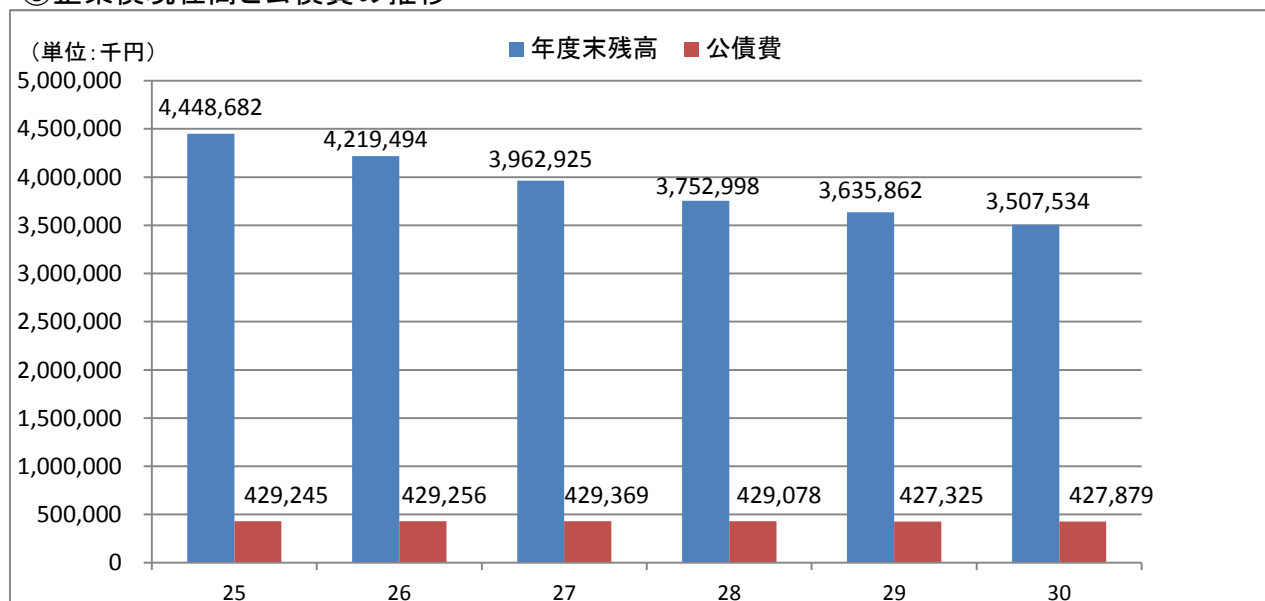
④下水道使用料調定額と有収水量の推移



⑤建設改良費の工事請負費と委託料の推移



⑥企業債現在高と公債費の推移



(5) 水道事業会計の状況

①収益的収入及び支出の科目別予算額

収 入

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
水 道 事 業 収 益	308,040	100.0	278,783	100.0	29,257	10.5
営 業 収 益	243,911	79.2	238,322	85.5	5,589	2.3
営 業 外 収 益	64,128	20.8	40,460	14.5	23,668	58.5
特 別 利 益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

支 出

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
水 道 事 業 費 用	282,856	100.0	262,604	100.0	20,252	7.7
営 業 費 用	273,433	96.7	249,492	95.0	23,941	9.6
営 業 外 費 用	8,123	2.9	11,812	4.5	▲ 3,689	▲ 31.2
特 別 損 失	300	0.1	300	0.1	0	0.0
予 備 費	1,000	0.4	1,000	0.4	0	0.0

②資本的収入及び支出の科目別予算額

収 入

(単位:千円・%)

区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
資 本 的 収 入	196,861	100.0	4,861	100.0	192,000	3,949.8
企 業 債	192,000	97.5	0	0.0	192,000	皆増
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
工 事 負 担 金	4,860	2.5	4,860	100.0	0	0.0

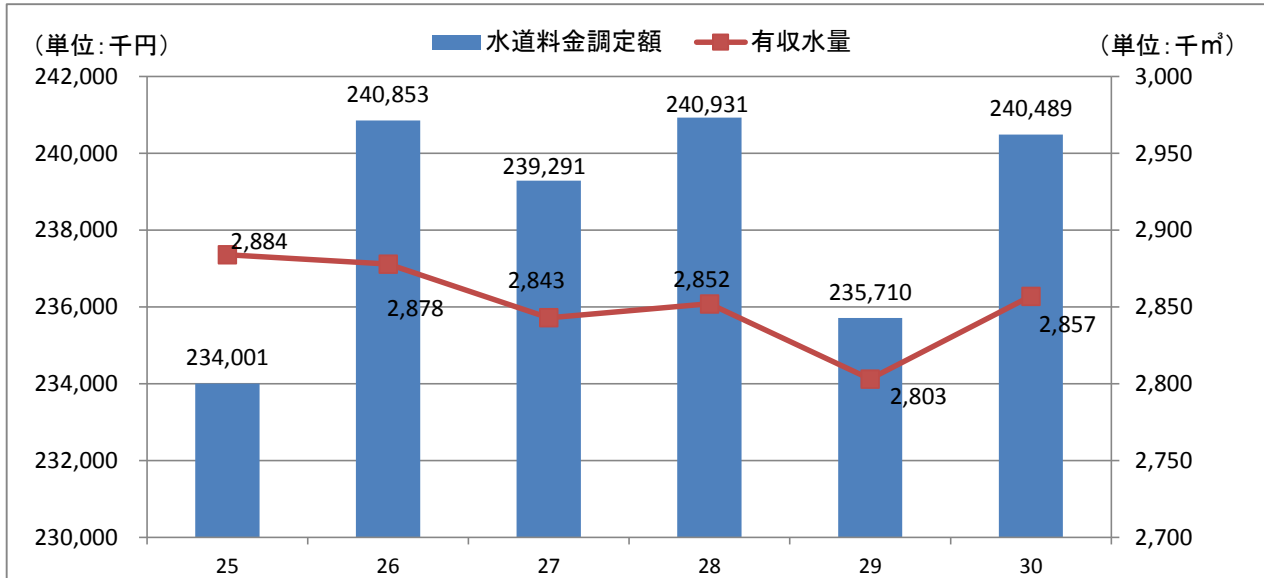
支 出

(単位:千円・%)

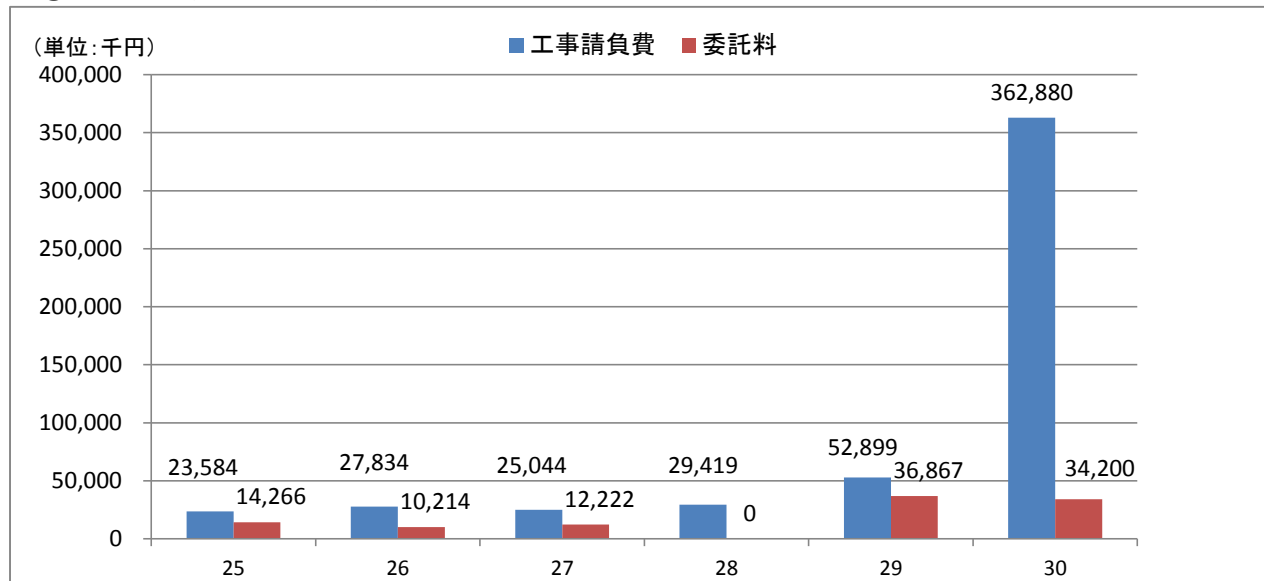
区 分	平成 30 年 度		平成 29 年 度		増 減 額	増 減 率
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比		
資 本 的 支 出	441,939	100.0	127,501	100.0	314,438	246.6
建 設 改 良 費	411,003	93.0	97,545	76.5	313,458	321.3
企業債償還金	30,936	7.0	29,956	23.5	980	3.3

※表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

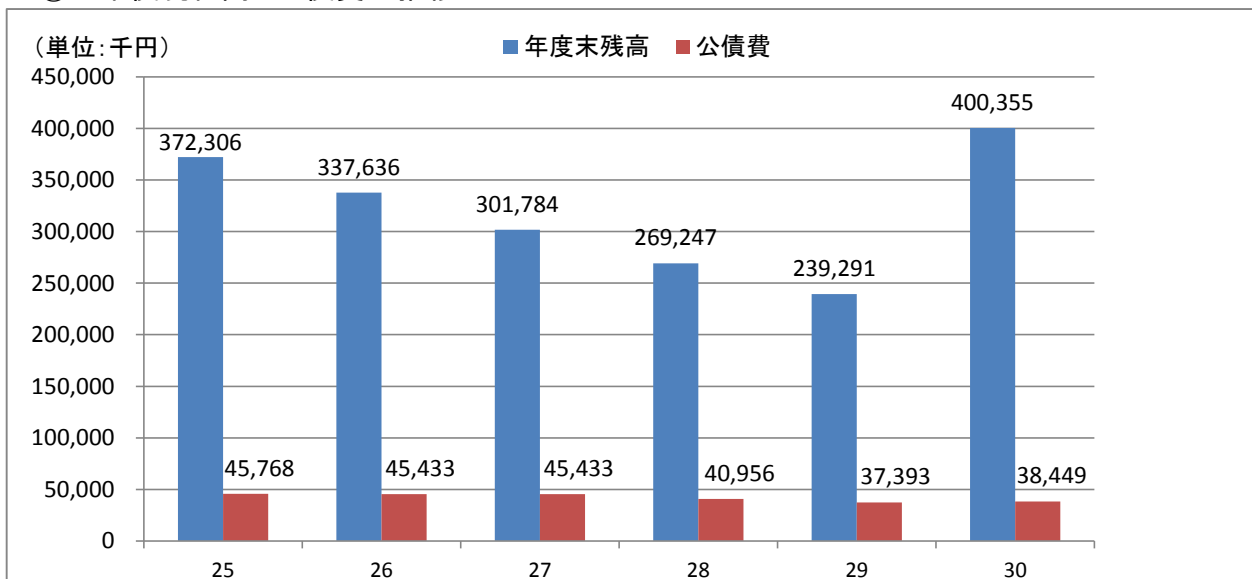
③水道料金調定額と有収水量の推移



④建設改良費の工事請負費と委託料の推移



⑤企業債現在高と公債費の推移



一般会計事業概要書目次

款	事業名	新規 拡充	予算額 (単位:千円)	主な経費	担当課(局)名	頁
総務費	広報広聴経費	拡充	39,088	広報というん、町民カレンダー、番組制作、ホームページ	政策課	30
	地域振興事業費	拡充	34,321	工事請負費、コミュニティ交付金、自治会集会所整備事業補助金	町民課	31
	電算経費		103,984	総合行政情報システム、その他各種システムの委託料及び使用料	財政課	32
	鉄道事業費		46,081	北勢線事業及び三岐線事業への負担金・補助金	政策課	33
	コミュニティバス事業費		66,574	コミュニティバス運行管理等経費	政策課	34
	選挙経費 (正規職員人件費含む)		8,974	知事、県議会議員選挙費	総務課	35
民生費	障害者自立支援事業、障害者地域生活支援事業	拡充	568,081	各種給付費	地域福祉課	36
	高齢者福祉事業		25,578	シニアクラブ補助金、シルバー人材センター補助金	長寿福祉課	37
	保健福祉センター経費		10,282	設計監理委託料	地域福祉課	38
	放課後児童対策事業		36,838	放課後児童対策事業委託料、設計監理委託料	子ども家庭課	40
	子ども支援事業		660	委員報酬、報償費、需用費、委託料、役務費	子ども家庭課	41
	児童手当費		455,567	児童手当費	子ども家庭課	42
	保育園運営費		110,074	臨時職員賃金、給食材料費	学校教育課	43
	施設整備費(保育園)	拡充	5,426	施設改修工事費	学校教育課	44
衛生費	予防接種事業費		67,620	予防接種等委託料	健康づくり課	45
	健康づくり推進事業費		3,238	健康づくり推進事業、健康づくり調査研究	健康づくり課	46
	母子保健事業費		30,613	妊婦・乳幼児健診経費及び不妊治療費助成等	健康づくり課	47
	救急医療等運営費		12,589	救急医療運営費負担金	健康づくり課	48
	検診等事業費		29,850	各種がん検診経費	健康づくり課	49
	斎苑管理運営経費	拡充	28,522	維持管理経費及び修繕費、火葬業務委託料	町民課	50
	塵芥処理経費	拡充	384,276	一般消耗品、ゴミ収集委託料、桑名広域清掃事業組合負担金	環境防災課	51
	ごみ減量・再資源化事業費		24,133	資源ゴミ収集委託料、有害ごみ処理委託料、資源ゴミ収集団体育成補助金	環境防災課	52
労働費	労働諸費	拡充	8,470	共同福祉施設設計管理委託料、共同福祉施設指定管理料、共同福祉施設備品購入費	産業課	53
農林水産業費	農業振興対策事業		42,279	景観形成作物栽培作業委託料、生産性向上推進対策事業補助金、多面的機能支払事業交付金	産業課	54
	新産業創造推進事業	新規	1,278	講師謝礼、普通旅費、新産業創造支援補助金	産業課	55

款	事業名	新規 拡充	予算額 (単位:千円)	主な経費	担当課(局)名	頁
農林水 産業費	土地改良事業		12,514	県営土地改良事業費負担金、土地改良区等負担金	産業課	56
	国土調査事業		7,783	地籍測量委託料	産業課	57
	林業経費	拡充	27,846	みえ森と緑の県民税市町交付金事業委託料、林地台帳地図整備委託料、緑地施設整備工事費、備品購入費	産業課	58
土木費	道路維持管理経費		63,305	道路管理委託料、道路維持補修工事費	建設課	59
	防災・安全交付金事業(通常分)		71,000	道路改良工事費、道路測量設計委託料	建設課	60
	防災・安全交付金事業(橋梁長寿命化分)		20,000	橋梁長寿命化修繕工事、測量設計委託料	建設課	61
	防災・安全交付金事業(交通安全対策分)		18,000	道路改良工事費、用地買収費	建設課	62
	都市計画経費	拡充	2,552	都市計画区域等調査委託料、都市計画審議会委員報酬	建設課	63
	公園維持管理経費		60,307	公園管理業務委託料、施設修繕料	建設課	64
消防費	消防事務委託事業		352,703	桑名市消防事務委託金、東員消防署整備事業負担金	環境防災課	65
	非常備消防経費	拡充	11,313	工事請負費、備品購入費	環境防災課	66
	災害対策経費	拡充	14,820	災害対策事業委託料	環境防災課	67
教育費	施設整備費(小学校)		58,782	設計監理委託料、調査委託料、仮設校舎賃借料、小学校改修工事費	教育総務課	68
	施設整備費(中学校)		18,239	調査委託料、設計監理委託料、中学校改修工事費	教育総務課	69
	学校管理経費(小・中学校)		82,603	少人数教育推進事業、学習支援員活用事業	学校教育課	70
	教育振興経費(小・中学校)		38,903	いじめ・不登校児童生徒対策、学力調査、就学援助	学校教育課	71
	幼稚園運営費		42,998	臨時職員賃金	学校教育課	72
	文化振興諸経費		5,947	文化祭等業務委託料、文化振興事業助成金	社会教育課	73
	総合文化センター維持管理経費		55,157	保守点検委託料、施設改修工事費	社会教育課	74
	文化事業イベント経費		23,426	諸用紙印刷代、自主文化イベント委託料、施設警備委託料等	社会教育課	75
	体育振興経費		24,668	激励金、修繕料、体育行事運営委託、補助金	社会教育課	76
	体育施設維持管理経費		61,153	総合体育館・武道館、陸上競技場、野球場、テニスコート等各体育施設経費	社会教育課	77
	体育施設整備費		12,844	設計監理委託料及び体育施設整備工事	社会教育課	78
	学校給食運営費		88,566	給食配送委託料、調理等委託料	教育総務課	79
	給食センター維持管理経費		40,422	光熱水費、保守点検委託料、給食施設整備工事費	教育総務課	80
公債費	公債費		553,856	地方債元金償還金、地方債利子償還金	財政課	81

まち・ひと・しごと創生総合戦略に関する事業一覧表

基本目標1 東員町の若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

単位:千円

総合戦略の主な内容	事業名	予算額	新規 拡充	担当課	頁
未婚・晩婚化対策セミナーの実施	住民活動支援事業	108		町民課	—
出産・子育て総合支援相談所の開設	子ども支援事業	98	拡充	子ども家庭課	41
不妊治療に対する支援	母子保健事業費	4,600		健康づくり課	47
母子保健事業	母子保健事業費	26,013		健康づくり課	47
	保健師活動経費	260		健康づくり課	—
医療給付事業	医療給付経費	180,948		保険年金課	—
就学援助事業	奨学資金扶助費	180		教育総務課	—
	小学校 教育振興経費	11,026		学校教育課	71
	中学校 教育振興経費	9,281		学校教育課	71
発達支援事業	発達支援事業	3,385		子ども家庭課	—
発達支援事業、母子保健事業	保健福祉センター経費	3,024		地域福祉課	38
ワーク・ライフ・バランスの推進	男女共同参画事業	363		町民課	—
放課後児童対策事業	放課後児童対策事業	36,838		子ども家庭課	40
子育て支援センターの運営	子育て支援センター経費	2,638		子ども家庭課	—
ファミリー・サポート・センターの運営	ファミリーサポートセンター経費	2,254		子ども家庭課	—
小計		281,016			

基本目標2 安定した雇用を創出する

単位:千円

総合戦略の主な内容	事業名	予算額		担当課	頁
地産地消の推進	農業祭経費	693		産業課	—
	食農推進事業	436		産業課	—
新産業の創出支援	新産業創造推進事業	1,278	新規	産業課	55
起業・創業による若者・女性等の就業率向上、 転入促進 地域協働サービス事業等の推進	企画経費	200		政策課	—
障がい者の就労支援	障害福祉事業	300		地域福祉課	—
小計		2,907			

基本目標3 「交流・にぎわい」を生み出す

単位:千円

総合戦略の主な内容	事業名	予算額		担当課	頁
住民活動支援	住民活動支援事業	3,431		町民課	—
地域資源などを活用したブランドづくり	企画経費	720		政策課	—
小計		4,151			

基本目標4 東員町に安心して住み続けられ、快適な生活のできる「まち」をつくる

単位:千円

総合戦略の主な内容	事業名	予算額		担当課	頁
バス運行事業	コミュニティバス事業費	66,574		政策課	34
三岐鉄道北勢線の支援	鉄道事業費	42,831		政策課	33
防犯対策事業	防犯事業費	100		町民課	—

総合戦略の主な内容	事業名	予算額		担当課	頁
地域包括ケアシステム構築	高齢者福祉事業	800	拡充	長寿福祉課	37
	一般介護予防事業費(介護特会)	5,615		長寿福祉課	85
	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費(介護特会)	755		長寿福祉課	
	在宅医療・介護連携推進事業費(介護特会)	1,529	拡充	長寿福祉課	
	生活支援体制整備事業(介護特会)	7,636		長寿福祉課	
	認知症総合支援事業(介護特会)	2,917		長寿福祉課	
子育て情報の発信	児童福祉事業	250		子ども家庭課	—
移住・定住事業	空家等対策経費	1,000		建設課	—
小計		130,007			
総合戦略関連事業費 合計		418,081千円			

予算事業概要書

一般会計			担当		政策課広報秘書係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	2総務費	項	1総務管理費	目	2文書広報費
事業名		広報広聴経費 (広報とういん、町民カレンダー、番組制作、ホームページ)				事業費		39,088千円
事業の概要		町の政策や施策、お知らせ等を町内外に広く情報発信するための経費です。						
事業の目的及び効果		行政情報の重要性が高まるなか、住民ニーズを踏まえた広報活動として、広報紙やテレビ、インターネット等各種媒体を用い、町内外へ広く情報発信を行うことで、住民等と情報の共有化を図り、町政に対する理解と協力を得ます。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		広報印刷代5,281 千円 町民カレンダー印刷代1,429 千円 番組制作委託料24,117 千円 ホームページ更新委託料5,379 千円 メール配信サービス使用料519 千円 ホームページシステム使用料1,287 千円 デジタルサイネージシステム使用料648 千円						
		◎経費の内容						
		・広報紙「広報とういん」の発行(毎月1回第1金曜日発行) ・町や自治会の行事、ごみ収集日等を掲載したカレンダーの発行 ・町行政情報番組「とういんプラムトピックス・スペシャル番組」の制作・放送及び三重テレビ放送「旬感☆みえ」への出演(年3回) ・ホームページを更新しリニューアルすることで、見やすい、使いやすいホームページを構築します。 ・ホームページ、メール配信サービスによる情報発信 ・東員駅、中部公園設置のデジタルサイネージによる情報発信						
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
					300	38,788		
	特定財源 の内容	広告収入					300 千円	

予算事業概要書

一般会計				担当	町民課町民活動係												
平成30年度当初予算		予算科目	款	2総務費	項	1総務管理費	目	6企画費									
事業名		地域振興事業費 (工事請負費、コミュニティ交付金、自治会集会所整備事業補助金)			事業費		34,321千円										
事業の概要		自治会が自主的に取り組む活動を支援するコミュニティ交付金や、自治会集会所整備事業に対する補助金、利子補給金など、地域振興の基盤である自治会への支援に係る経費です。															
事業の目的及び効果		自治会の自主・自立の活動を支援することにより、自治会運営の円滑化、活性化を図り、地区の自治振興の発展、地区住民の福祉及び文化の向上を目指します。															
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費															
		工事請負費 9,587 千円															
		コミュニティ交付金 17,211 千円															
		自治会集会所整備事業補助金 7,500 千円															
		集会所建設借入資金利子補給金 7 千円															
		◎経費の内容															
		工事請負費(笹尾西一丁目自治会集会所建設用地造成工事) 9,586,080 円															
		コミュニティ交付金															
		コミュニティ交付金は、自治会行事、備品、施設整備、集会所運営費、公園・広場整備、町が依頼する配布物の配布、回覧及び住民相互の連絡等の地域的な共同活動を行う事業等に要する経費が交付対象となります。															
		<table><tr><td>均等割</td><td>23自治会 × 300,000円</td><td>6,900,000 円</td></tr><tr><td>世帯割</td><td>7,683世帯(H29.10.1基準日) × 700円</td><td>5,378,100 円</td></tr><tr><td>地域共同活動割</td><td>411班(H29.10.1基準日) × 12,000円</td><td>4,932,000 円</td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td>17,210,100 円</td></tr></table>						均等割	23自治会 × 300,000円	6,900,000 円	世帯割	7,683世帯(H29.10.1基準日) × 700円	5,378,100 円	地域共同活動割	411班(H29.10.1基準日) × 12,000円	4,932,000 円	合計
均等割	23自治会 × 300,000円	6,900,000 円															
世帯割	7,683世帯(H29.10.1基準日) × 700円	5,378,100 円															
地域共同活動割	411班(H29.10.1基準日) × 12,000円	4,932,000 円															
合計		17,210,100 円															
財源		自治会集会所整備事業補助金															
		地縁団体に登録されている又は登録しようとする自治会集会所の新築、増築及び改修に係る事業の対象経費の実支出額と補助対象経費限度額(新築2,000万円 増築・改修300万円)を比較して少ない方の額の2分の1以内を補助金として支出します。															
		平成30年度事業実施地区は下記のとおりです。															
		<table><tr><td>新築・増築・改修</td><td>自治会名</td><td>補助予定額</td></tr><tr><td>新築</td><td>笹尾西一丁目</td><td>7,500,000円</td></tr></table>						新築・増築・改修	自治会名	補助予定額	新築	笹尾西一丁目	7,500,000円				
		新築・増築・改修	自治会名	補助予定額													
		新築	笹尾西一丁目	7,500,000円													
		集会所建設借入資金利子補給金															
		町内の自治会活動の推進を図るため、自治会集会所の整備に必要な資金を借入れ、集会所を建設しようとする自治会に対し、利子補給金を交付します。															
		借入資金 1,000,000円 返済期間 5年間 金利1.2%(上限)															
		総支払金額 1,030,769円 30,769円÷5年間=6,154円															
内訳 (単位:千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源											
特定財源の内容						34,321											

予算事業概要書

一般会計			担当		財政課			
平成30年度当初予算		予算科目	款	2総務費	項	1総務管理費	目	7電子計算費
事業名		電算経費 (総合行政情報システム、その他各種システムの委託料及び使用料)			事業費		103,984千円	
事業の概要		住民情報システム、庁内事務処理に係る内部情報システムの運用管理を行うとともに、各種システムを稼働させるための庁内LANを運用し、システム・データの共有、セキュリティ対策等を実施しています。また、社会保障・税番号制度など、新たな業務に対応するため必要となるシステム改修に順次取り組みます。						
事業の目的及び効果		効率的な行政事務を図るためには、事務の電算化を推進することが必要であり、急速に進歩する情報技術に対応し、情報の一元管理を進めることにより、運用管理の負担やコスト軽減、セキュリティ対策の強化を図ります。なお、新たな制度導入に際し、国が示すスケジュールに遅滞なく対応し、円滑なシステム稼働を目指します。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		総合行政情報システム委託料及び使用料			51,766 千円			
		内部情報系システム委託料及び使用料			30,222 千円			
		庁内共通基盤システム委託料及び使用料			16,254 千円			
		中間サーバー設置等関連事務委任交付金			2,030 千円			
		◎経費の内容						
		・総合行政情報システム委託料及び使用料 住民記録、印鑑登録、町税、福祉などの業務に対応する基幹的システムである総合行政情報システムの保守委託料やシステム使用料に係る経費です。マイナンバー制度の導入に伴い、国が推進する行政サービス電子申請等の運用を開始します。						
		・内部情報系システム委託料及び使用料 財務会計、人事給与、文書管理、契約業者管理、備品管理など内部業務に係る統合的なパッケージシステムの使用料が主な経費です。本年度は統合型地理情報システムの更新と新地方公会計制度対応の資産管理システムの導入を予定しています。						
		・庁内共通基盤システム委託料及び使用料 ファイルサーバー、セキュリティ対策システム、個人認証システム、職員端末、ネットワーク機器など共通基盤となるシステムに係る保守委託料、システム使用料及びリース料が主な経費です。						
		・中間サーバー設置等関連事務委任交付金 マイナンバーによる官公庁間情報連携において、各市町村間を中継するため利用する中間サーバー関連経費を、地方公共団体情報システム機構へ交付するものです。						
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
						103,984		
源	特定財源の内容							

予算事業概要書

一般会計			担当		政策課政策係	
平成30年度当初予算		予算科目	款	2総務費	項	12公共交通対策費
事業名		鉄道事業費 (北勢線事業及び三岐線事業への負担金・補助金)			事業費	46,081千円
事業の概要		三岐鉄道(株)が実施する北勢線事業、三岐線事業について支援します。 北勢線事業では運営維持に関する費用等を、三岐線事業では輸送の安全を確保するための鉄道設備等の更新・改良に係る費用の一部を補助金として交付します。				
事業の目的及び効果		北勢線及び三岐線の安定的かつ継続的な運営を支援し、地域の発展を目指します。				
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 北勢線事業運営協議会負担金 575 千円 北勢線事業運営維持費補助金 41,848 千円 鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 3,000 千円 鉄道施設安全対策事業費補助金 250 千円 ◎経費の内容 【北勢線 市町負担率: 東員町19.70%、桑名市47.31%、いなべ市32.99%】 ○北勢線事業運営協議会負担金 575,000円 全体経費×負担率 事業費 2,921,000円×19.70%÷575,000円 ○北勢線事業運営維持費補助金 41,848,000円 事業費 (73,500,000円×50%+45,000,000円+98,200,000円)×19.70% ÷35,448,000円〔端数調整〕+6,400,000円=41,848,000円 (一般修繕費×50%+国県補助同等額+減価償却費)×負担率+固定資産税 ○三岐線鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金 3,000,000円 事業内容 保々駅、三里駅構内重軌条化工事 事業費 180,000,000円×1/3×1/2×1/10=3,000,000円 a 事業費全体負担割合: 国 1/3、地方自治体 1/3、事業者 1/3 b 地方自治体負担割合: 県 1/2、2市1町 1/2 c 2市1町負担割合 : 東員町 1/10、四日市市 5/10、いなべ市 4/10 ○三岐線鉄道施設安全対策事業費補助金 250,000円 事業内容 4橋梁の塗装と3橋梁の補修 事業費 15,000,000円×1/3×1/2×1/10=250,000円 a 事業費全体負担割合: 国 1/3、地方自治体 1/3、事業者 1/3 b 地方自治体負担割合: 県 1/2、2市1町 1/2 c 2市1町負担割合 : 東員町 1/10、四日市市 5/10、いなべ市 4/10				
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					70	46,011
源	特定財源 の内容	土地建物貸付収入				70 千円

予算事業概要書

一般会計		担当		政策課政策係	
平成30年度当初予算	予算科目	款	2総務費	項 1総務管理費	目 12公共交通対策費
事業名	コミュニティバス事業費 (コミュニティバス運行管理等経費)			事業費	66,574千円
事業の概要	平成28年10月からルート・ダイヤを改正し、朝夕便2路線(南北急行線・東部急行線)と昼便2路線(南北線・東部線)で運行しています。 朝夕便は通勤・通学の鉄道駅への乗り継ぎを、昼便は買物・通院・公共施設等の利用を主目的に運行しています。				
事業の目的及び効果	公共交通利用者の移動手段を確保し、「必需的」だけでなく「余暇的」利用の促進も進め、生活の質の向上を図るため、より便利で利用しやすいコミュニティバスを運行します。				
予算の内容	◎当該事業費のうち主な経費				
	コミュニティバス運行管理委託料				62,013 千円
	地域公共交通会議負担金				2,272 千円
	修繕料				1,587 千円
	◎経費の内容				
	○コミュニティバス運行管理委託料				62,013,000円
	オレンジバス(朝夕便・昼便)の運行管理を委託する経費				
	【南北急行線・南北線】				42,561,000 円
	朝夕便(南北急行線)、昼便(南北線) あ 17-01 あ 17-02				
	【東部急行線・東部線】				19,452,000 円
	朝夕便(東部急行線)、昼便(東部線) あ 17-03				
財源	○地域公共交通会議負担金				2,272,000円
	地域公共交通会議の運営支援、コミュニティバス乗降分析、利用促進に要する経費				
	○コミュニティバスエンジン等修繕料				1,587,000円
	番号	車両番号	走行距離 (H30.1末)		
	①	あ 17-01	871,465 km		
	②	あ 17-02	889,036 km		
	③	あ 17-03	784,333 km		
	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他
					11,535
					55,039
源	特定財源 の内容	地域公共交通確保維持改善事業負担金			
		コミュニティバス運賃収入			
		広告収入			

予算事業概要書

一般会計				担当	総務課総務管財係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	2総務費	項	4選挙費	目	3知事、県議会議員選挙費
事業名		選挙経費 (知事、県議会議員選挙費)				事業費	8,974千円	
事業の概要		三重県知事及び三重県議会議員選挙執行に係る経費です。						
事業の目的及び効果		平成31年4月20日任期満了に伴う三重県知事選挙及び平成31年4月29日任期満了に伴う三重県議会議員選挙の執行に係る経費です。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		時間外勤務手当等人件費1,777千円 委員等報酬459千円 選挙用消耗品等事務的経費357千円 郵送料等1,752千円 ポスター掲示板設置等業務委託料2,453千円 選挙用備品購入費2,176千円						
財源		◎経費の内容						
		・時間外勤務手当等人件費 期日前投票事務等に係る時間外手当、管理職特別勤務手当 ・委員等報酬 選挙管理委員会委員報酬、期日前投票管理者及び立会人報酬 ・選挙用消耗品等事務的経費 選挙用事務消耗品、氏名掲示印刷等事務的経費 ・郵送料等 投票所入場券等郵送料、選挙機器検査手数料等 ・ポスター掲示板設置等業務委託料 ポスター掲示板設置(町内46ヵ所分)994千円 期日前投票管理システムサーバー更新委託料1,156千円 選挙入場券作成作業委託料303千円 ・選挙用備品購入費 期日前投票管理システムサーバー購入費用						
内訳 (単位:千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			5,341			3,633		
特定財源の内容		知事選挙費委託金				3,603千円		
		県議会議員選挙費委託金				1,738千円		

予算事業概要書

一般会計			担当		地域福祉課			
平成30年度当初予算		予算科目	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	1社会福祉総務費
事業名		障害者自立支援事業、障害者地域生活支援事業 (各種給付費)			事業費		568,081千円	
事業の概要		障害者総合支援法には、障がいのある方の地域での自立した生活を支援する制度として、自立支援事業と地域生活支援事業があります。 障がいの状況やニーズ等に応じたサービス利用計画を立て、それに基づいて利用されたサービスに対して給付を行います。						
事業の目的 及び効果		障がいのある方が、個々の障がいの状況やニーズ等に応じて、必要なサービスを利用することで、安心して地域で自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう支援を図ります。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		障害者自立支援事業				526,318 千円		
		障害者地域生活支援事業				41,763 千円		
		◎経費の内容						
		障害者総合支援法に規定する各種障害福祉サービスや地域生活支援事業を利用計画に基づいて支給決定し、それに係る給付費を計上するものです。 なお、給付費に係る国及び県の応分の負担は歳入で計上しています。						
		○自立支援事業		【法定負担割合：国1/2、県1/4、町1/4】				
		補助対象事業		522,213 千円				
		その他(電算機器等保守委託料等)		4,105 千円				
				計		526,318 千円		
		【補助対象事業】						
		自立支援給付費、障害児通所給付費等、自立支援医療費、補装具給付費						
		○地域生活支援事業		【法定負担割合：国1/2、県1/4、町1/4】				
		補助対象事業		35,994 千円				
		その他(重度障害者加算助成補助金等)		5,769 千円				
				41,763 千円				
		【補助対象事業】						
		手話通訳者等派遣、生活訓練、手話奉仕員養成、基幹相談支援、日常生活用具給付、移動支援、日中一時支援、訪問入浴サービス						
財源	内訳 (単位：千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		279,103	139,551			149,427		
	特定財源 の内容	障害福祉サービス費等負担金(国庫支出金)				261,106 千円		
		地域生活支援事業費補助金(国庫支出金)				17,997 千円		
		障害福祉サービス費等負担金(県支出金)				130,553 千円		
地域生活支援事業費等補助金(県支出金)				8,998 千円				

予算事業概要書

一般会計			担当		長寿福祉課高齢福祉係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	3民生費	項	1社会福祉費	目	2高齢者福祉費
事業名		高齢者福祉事業 (シニアクラブ補助金、シルバー人材センター補助金)				事業費		25,578千円
事業の概要		高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画に基づき、高齢者の健康づくり、介護予防の推進、ひとり暮らし、高齢者世帯等への生活支援及び要介護認定者への生活支援を介護保険事業外の事業として各種の高齢者福祉事業を行います。						
事業の目的及び効果		高齢者福祉事業を提供することにより、高齢になり介護が必要になってもすべての町民が安心して在宅で暮らせる町を目指します。 また、シニアクラブ補助、シルバー人材センター補助等により、高齢者の健康の増進や社会活動の実施、地域社会との交流等を促進します。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 緊急通報業務委託料 1,517 千円 シニアクラブ補助金 3,466 千円 シルバー人材センター補助金 9,941 千円 ホームケア事業費 6,518 千円 ◎経費の内容 ・ 緊急通報業務委託料 在宅の75歳以上ひとり暮らし高齢者等で、発作を生じる持病があるなど日常生活で注意が必要な方に対し、通報装置を設置し、24時間体制で緊急事態や相談等の対応を委託するものです。 2,600円 × 45台 × 12ヶ月 × 1.08 ・ シニアクラブ補助金 町シニアクラブ連合会及び各地区シニアクラブに補助金を支出します。 単位シニアクラブ分 (20,000円 × 19クラブ) + (2,600人 × 500円) 元気老人サロン活動事業からの移行措置額 20,000円 × 19クラブ シニアクラブ連合会分 1,406,000円 ・ シルバー人材センター補助金 高齢者の社会参加の促進を図るための活動に対し支援します。 ・ ホームケア事業費 在宅のねたきり高齢者等に対し、おむつ、寝具洗濯乾燥及び理美容に要する助成を行います。						
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			536		1,150	23,892		
	特定財源 の内容	高齢者地域福祉推進事業補助金 388 千円 利用者負担軽減事業費補助金 148 千円 施設入所負担金 1,150 千円						

予算事業概要書

一般会計				担当	地域福祉課	
平成30年度当初予算	予算科目	款	3民生費	項	1社会福祉費	目 3社会福祉施設費
事業名	保健福祉センター経費 (設計監理委託料)				事業費	10,282千円
事業の概要	保健福祉センターの保守点検及び維持管理を行うとともに、空調設備の改修に係る設計業務を行います。					
事業の目的及び効果	保健福祉センターを安全に利用できるよう施設の管理運用を図ります。 また、施設の長寿命化に取り組みます。					
予算の内容	◎当該事業費のうち主な経費					
	需用費					681 千円
	役務費					54 千円
	委託料					9,455 千円
	使用料及び賃借料					92 千円
予算の内容	◎経費の内容					
	保健福祉センターを安全に利用できるよう各種保守点検等を実施して、施設の管理運用を図るための経費を計上しています。					
	需用費	一般消耗品、ガス代、施設等修繕料等				
	役務費	火災保険料				
	委託料	施設設備の保守管理、点検などの委託料 設計監理委託料 平成31年度に庁舎と保健福祉センターを合わせた 空調設備の改修を行うため、改修に係る設計業務の 経費を計上しています。				
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
					900	9,382
	特定財源 の内容	保健福祉センター使用料 900 千円				

庁舎及び保健福祉センター空調設備改修工事スケジュール

[illegible]

予算事業概要書

一般会計			担当		子ども家庭課子ども支援係																																																												
平成30年度当初予算			予算科目	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	1児童福祉総務費																																																								
事業名		放課後児童対策事業 (放課後児童対策事業委託料、設計監理委託料)				事業費		36,838千円																																																									
事業の概要		保護者が就労などで昼間家にいない時間、安心して子どもを預けることができる学童保育所を町内6箇所に設置し、放課後児童健全育成事業を実施しています。																																																															
事業の目的及び効果		少子化が一段と進む中、子育てしやすい環境整備が重要な行政ニーズとして求められています。放課後に留守家庭となる児童に対して適切な遊びや生活の場を与える学童保育所の設置、運営をすることで児童の健全育成を推進します。																																																															
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費																																																															
		放課後児童対策事業委託料						35,718 千円																																																									
		設計委託料						756 千円																																																									
		修繕料、火災保険料他						364 千円																																																									
		◎経費の内容																																																															
		・放課後児童対策事業委託料																																																															
		学童保育所の運営を委託している父母会への委託料です。(単位:円)																																																															
		<table><tr><th>学童名</th><th>児童数</th><th>補助対象基準額</th><th>開所日数加算</th><th>障がい児受入推進</th><th>その他補助分</th><th>合計</th></tr><tr><td>神田</td><td>55</td><td>3,429,000</td><td>340,000</td><td>0</td><td>638,000</td><td>4,407,000</td></tr><tr><td>稲部</td><td>39</td><td>4,306,000</td><td>340,000</td><td>1,796,000</td><td>638,000</td><td>7,080,000</td></tr><tr><td>三和</td><td>43</td><td>4,306,000</td><td>340,000</td><td>0</td><td>638,000</td><td>5,284,000</td></tr><tr><td>バンブー西</td><td>38</td><td>4,306,000</td><td>340,000</td><td>0</td><td>524,100</td><td>5,170,100</td></tr><tr><td>バンブー東</td><td>39</td><td>4,306,000</td><td>340,000</td><td>1,796,000</td><td>524,100</td><td>6,966,100</td></tr><tr><td>城山</td><td>32</td><td>4,206,000</td><td>340,000</td><td>1,796,000</td><td>468,000</td><td>6,810,000</td></tr><tr><td>合計</td><td>246</td><td>24,859,000</td><td>2,040,000</td><td>5,388,000</td><td>3,430,200</td><td>35,717,200</td></tr></table>								学童名	児童数	補助対象基準額	開所日数加算	障がい児受入推進	その他補助分	合計	神田	55	3,429,000	340,000	0	638,000	4,407,000	稲部	39	4,306,000	340,000	1,796,000	638,000	7,080,000	三和	43	4,306,000	340,000	0	638,000	5,284,000	バンブー西	38	4,306,000	340,000	0	524,100	5,170,100	バンブー東	39	4,306,000	340,000	1,796,000	524,100	6,966,100	城山	32	4,206,000	340,000	1,796,000	468,000	6,810,000	合計	246	24,859,000	2,040,000	5,388,000	3,430,200	35,717,200
		学童名	児童数	補助対象基準額	開所日数加算	障がい児受入推進	その他補助分	合計																																																									
		神田	55	3,429,000	340,000	0	638,000	4,407,000																																																									
稲部	39	4,306,000	340,000	1,796,000	638,000	7,080,000																																																											
三和	43	4,306,000	340,000	0	638,000	5,284,000																																																											
バンブー西	38	4,306,000	340,000	0	524,100	5,170,100																																																											
バンブー東	39	4,306,000	340,000	1,796,000	524,100	6,966,100																																																											
城山	32	4,206,000	340,000	1,796,000	468,000	6,810,000																																																											
合計	246	24,859,000	2,040,000	5,388,000	3,430,200	35,717,200																																																											
・設計委託料																																																																	
第2神田学童保育所(仮称)の建設にかかる設計委託料です。																																																																	
・修繕料、火災保険料他																																																																	
学童保育所の維持管理にかかる経費です。																																																																	
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																																																											
		11,649	11,985			13,204																																																											
	特定財源の内容	子ども・子育て支援交付金(国庫補助金) 15,226千円 内 11,649 千円 地域子ども・子育て支援事業費補助金(県補助金) 15,226千円 内 11,649 千円 放課後児童クラブ活動事業費補助金(県補助金) 336 千円																																																															

予算事業概要書

一般会計			担当	子ども家庭課子ども支援係				
平成30年度当初予算		予算科目	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	1児童福祉総務費
事業名	子ども支援事業 (委員報酬、報償費、需用費、委託料、役務費)				事業費	660千円		
事業の概要	子どもの権利条例に基づき、子どもの権利を保障し、子どもたちが幸せに暮らせるまちづくりを目指します。							
事業の目的及び効果	子どもの権利条例に定める委員会の開催、啓発等を行うことで、社会全体で子どもを支えるまちづくりを進めます。またひとり親家庭や養育に必要な家庭への支援を行います。							
予算の内容	◎当該事業費のうち主な経費							
	委員報酬				94千円			
	子どもの権利委員会委員報償費				124千円			
	日常生活支援事業支援員報償費				73千円			
	養育支援訪問事業訪問支援者報償費				98千円			
	養育支援委託料				98千円			
	◎経費の内容							
	委員報酬(いじめ問題調査結果審議委員会委員報酬)				94千円			
	学識経験者 20,000円×4人×1回 = 80,000円							
	その他委員 7,000円×2人×1回 = 14,000円							
	子どもの権利委員会委員報償費				124千円			
	学識経験者 20,000円×1人×2回 = 40,000円							
	その他委員 7,000円×6人×2回 = 84,000円							
	ひとり親家庭等日常生活支援事業							
	日常生活支援事業支援員報償費				73千円			
旅費(費用弁償)、保険料				5千円				
ひとり親家庭や生活支援を求める家庭に必要な支援を行う事業です。								
養育支援訪問事業								
養育支援訪問事業訪問支援者報償費				98千円				
保険料				2千円				
養育支援が特に必要な家庭に対し、保健師、保育士等が訪問し、相談、指導、助言その他必要な支援を行う事業で、育児・家事援助の報償費です。								
短期入所生活援助(ショートステイ)事業								
養育支援委託料				98千円				
児童養護施設その他の保護を適切に行うことができる施設において一定期間、養育・保護を行う事業です。								
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		58	115		48	439		
	特定財源の内容	子ども・子育て支援交付金(国庫補助金) 15,226千円					内	58 千円
		地域子ども・子育て支援事業費補助金(県補助金) 15,226千円					内	58 千円
		ひとり親家庭等日常生活支援事業費補助金(県補助金)						57 千円
短期入所生活援助利用者負担金						48 千円		

予算事業概要書

一般会計			担当		子ども家庭課子ども支援係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	2.児童措置費
事業名		児童手当費 (児童手当費)				事業費		455,567千円
事業の概要		0歳から中学校修了前までの児童を対象に、年3回児童手当を支給し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図っています。(支給月 6月・10月・2月)						
事業の目的 及び効果		児童手当を支給することにより、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的としています。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		児童手当費					454,440千円	
		支払通知印刷、諸通知印刷代他					1,127千円	
		◎経費の内容						
		児童手当費(扶助費 内訳)						
		0歳から3歳未満		15,000円 × 577人 × 12月 =		103,860,000円		
		3歳から 小学校修了前	(第1・2子)	10,000円 × 1,827人 × 12月 =		219,240,000円		
			(第 3 子)	15,000円 × 258人 × 12月 =		46,440,000円		
		中学生		10,000円 × 634人 × 12月 =		76,080,000円		
		特例給付		5,000円 × 147人 × 12月 =		8,820,000円		
合計				454,440,000円				
財 源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		317,520	68,460			69,587		
	特定財源 の内容	児童手当負担金(国庫支出金)					317,520千円	
		児童手当負担金(県支出金)					68,460千円	

予算事業概要書

一般会計			担当		学校教育課			
平成30年度当初予算		予算科目	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	3保育園費
事業名		保育園運営費 (臨時職員賃金、給食材料費、保育園広域入所委託料、病児保育支援事業負担金)				事業費		110,074千円
事業の概要		家庭と緊密な連携の下に、子どもの状況や発達過程を踏まえ、保育における環境を通して、養護及び教育を一体的に展開します。						
事業の目的及び効果		保育の必要性を認定した児童に対し、健全な心身の発達の援助を図ることで、健やかな成長に繋がる活動が展開されるようになります。その結果、入所する子どもの生命の保持及び情緒の安定が図られます。また、発達や学びの連続性を踏まえた保育・教育を行うことにより、小学校への円滑な移行や接続ができるようになります。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		臨時職員賃金 53,263 千円 給食材料費 38,409 千円 保育園広域入所委託料 5,910 千円 病児保育支援事業負担金 680 千円 消耗品費及び備品購入費など 11,812 千円						
		◎経費の内容						
		・臨時職員賃金 クラス担任の年休代替や支援を必要とする園児を対象に臨時職員を配置します。 ・保育園広域入所委託料 保護者の勤務地の都合や里帰り出産を希望する方を対象に、他市町の保育所での保育を委託します。 ・病児保育支援事業負担金 乳幼児などが病気の回復期に至らず、集団生活が困難であり、かつ保護者の勤務等の都合により病児保育を利用することができます。						
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債		その他	一般財源	
		2,219	969			59,538	47,348	
	特定財源 の内容	一時保育利用者負担金						41 千円
		保育所保育料						53,596 千円
		子どものための教育・保育給付費負担金						1,939 千円
		子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金						280 千円
		施設型給付費・地域型保育給付費負担金						969 千円
		保育園広域入所委託保育料						2,379 千円
		保育士・調理員給食代						3,402 千円
		日本スポーツ振興センター災害共済給付金						120 千円

予算事業概要書

一般会計				担当	教育総務課教育総務係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	3民生費	項	2児童福祉費	目	4保育園管理費
事業名		施設整備費(保育園) (施設改修工事費)				事業費		5,426千円
事業の概要		いなべ保育園に設置されている空調設備の一部改修を行います。						
事業の目的 及び効果		保育施設・設備等の整備・充実により、幼児教育環境の向上を図ります。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 施設改修工事費 5,426 千円						
		◎経費の内容 いなべ保育園空調設備改修工事 (職員室、調理室、配膳室等 系統) 5,426 千円						
財 源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	特定財源 の内容					5,426		

予算事業概要書

一般会計			担当		健康づくり課			
平成30年度当初予算		予算科目	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	2予防費
事業名		予防接種事業費 (予防接種等委託料)				事業費		67,620千円
事業の概要		予防接種法に基づくBCG、ポリオワクチン等の定期接種を全額公費負担にて実施するとともに、任意接種として、乳幼児の季節性インフルエンザワクチン接種費用の一部を公費負担しています。						
事業の目的及び効果		予防接種事業は、予防接種法に基づく定期接種の他、任意のワクチン接種を一部公費負担することにより、町民の健康保持及び増進並びに感染症等の予防を目的としています。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 予防接種等委託料 						

予算事業概要書

一般会計			担当		健康づくり課			
平成30年度当初予算		予算科目	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	3健康推進費
事業名		健康づくり推進事業費 (健康づくり推進事業、健康づくり調査研究)				事業費		3,238千円
事業の概要		健康増進法に基づき、住民の健康の増進を図るための栄養改善事業や、生活習慣病予防の各種教室を実施しています。また、健康寿命の調査研究や健康づくりのため自主的に活動してみえる市民活動団体との協働事業等にも取り組んでいます。						
事業の目的及び効果		住民が、健康な生活習慣の重要性に対する関心と理解を深め、生涯にわたって、自らの健康状態を自覚するとともに、健康の増進に努めることを目的として事業を実施しています。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		臨時職員賃金 1,194 千円 健康づくり推進事業委託料 720 千円 健康づくり調査研究委託料 500 千円 講師謝礼 295 千円						
		◎経費の内容 職員の業務を補助するための臨時職員賃金や、住民の栄養改善のため実施する健康づくり料理講習事業の委託料、県内でも高位である東員町の健康寿命の調査研究のための委託料、各種教室や相談事業等の講師謝礼等を計上しています。						
		○ 臨時職員賃金 1,194,000 円 ・臨時職員賃金(保健師等) ○ 健康づくり推進事業委託料【一部県補助】 720,000 円 ・健康づくり料理講習事業、親と子の料理教室等委託 ○ 健康づくり調査研究委託料 500,000 円 ・東員町健康寿命調査研究委託 ○ 講師謝礼【一部県補助】 295,000 円 ・生活習慣病予防教室等講師謝礼						
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			717		84	2,437		
	特定財源の内容	健康増進事業費補助金(県支出金)					661 千円	
		地域自殺対策緊急強化事業補助金(県支出金)					56 千円	
		基金利子(その他)					84 千円	

予算事業概要書

一般会計			担当		健康づくり課				
平成30年度当初予算		予算科目	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	3健康推進費	
事業名		母子保健事業費 (妊婦・乳幼児健診経費及び不妊治療費助成等)				事業費		30,613千円	
事業の概要		母子保健法に基づき、妊婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図るための健康診査や知識普及のための各種教室や乳児等の訪問保健指導を実施しています。また、不妊治療費助成、低体重児養育医療の給付事業を実施しています。							
事業の目的及び効果		本町で、出産、育児をされるすべての母性と乳幼児が、健やかに育つことを目的として事業を実施しています。							
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費							
		妊婦・乳児健康診査経費 19,848 千円 幼児健康診査報償費 1,559 千円 母子教室等報償費 1,336 千円 不妊治療費扶助費 4,600 千円 養育医療費扶助費 1,000 千円							
		◎経費の内容							
		妊婦・乳児健康診査委託料、幼児健診にかかる医師等や第二子以降の乳児訪問を依頼している助産師の報償費、不妊治療費助成のための扶助費等を計上しています。							
		○ 妊婦・乳児健康診査費							
		・妊婦健康診査委託料 16,195,000 円 ・乳児健康診査委託料 2,205,000 円 ・妊婦・乳児健康診査補助金(県外受診) 1,448,000 円							
		○ 幼児健康診査報償費							
		・1歳6か月児健診医師報償費 333,000 円 ・3歳児健診医師報償費 381,000 円 ・幼児健康診査報償費(看護師、助産師等) 845,000 円							
		○ 母子教室等報償費【一部国補助】 1,336,000 円							
		・乳児訪問、離乳食教室、育児相談等報償費							
		○ 不妊治療費扶助費【一部県補助】 4,600,000 円							
		○ 養育医療費扶助費【国・県負担】 1,000,000 円							
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		725	848		224	28,816			
	特定財源の内容	養育医療費負担金 他(国庫支出金)					725 千円		
		特定不妊治療費補助金 他(県支出金)					848 千円		
		養育医療費負担金(その他)					224 千円		

予算事業概要書

一般会計			担当		健康づくり課																			
平成30年度当初予算		予算科目	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	3健康推進費																
事業名		救急医療等運営費 (救急医療運営費負担金)				事業費		12,589千円																
事業の概要		中核的医療の役割を担う公的病院として、救急医療を行ういなべ総合病院への運営負担金その他、在宅当番制にて休日診療を行っている一般社団法人いなべ医師会へ一次救急医療負担金をいなべ市とともに、その他三重県救急医療情報システム等の運営費の一部を負担しています。																						
事業の目的及び効果		地域医療の安定を目標に、中核的医療の役割を担う公的病院等に、24時間救急医療体制を堅持するため等の経費を負担しています。																						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 <table><tr><td>救急医療運営費負担金</td><td>12,149 千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>440 千円</td></tr></table> ◎経費の内容 いなべ総合病院への救急医療の運営負担金及び一般社団法人いなべ医師会への一次救急医療負担金その他、三重県救急医療情報システム及び桑名市応急診療所に係る運営負担金を計上しています。 ○ 救急医療運営費負担金 <table><tr><td>・一次救急医療体制事業負担金(いなべ医師会)</td><td>1,148,000 円</td></tr><tr><td>・病院群輪番制病院運営事業負担金(いなべ総合病院)</td><td>754,000 円</td></tr><tr><td>・いなべ総合病院運営負担金</td><td>10,247,000 円</td></tr></table> ○ その他 <table><tr><td>・救急医療情報システム運営負担金</td><td>325,000 円</td></tr><tr><td>・桑名市応急診療所運営費分担金</td><td>100,000 円</td></tr><tr><td>・年末年始休日歯科診療事業負担金</td><td>15,000 円</td></tr></table>							救急医療運営費負担金	12,149 千円	その他	440 千円	・一次救急医療体制事業負担金(いなべ医師会)	1,148,000 円	・病院群輪番制病院運営事業負担金(いなべ総合病院)	754,000 円	・いなべ総合病院運営負担金	10,247,000 円	・救急医療情報システム運営負担金	325,000 円	・桑名市応急診療所運営費分担金	100,000 円	・年末年始休日歯科診療事業負担金	15,000 円
救急医療運営費負担金	12,149 千円																							
その他	440 千円																							
・一次救急医療体制事業負担金(いなべ医師会)	1,148,000 円																							
・病院群輪番制病院運営事業負担金(いなべ総合病院)	754,000 円																							
・いなべ総合病院運営負担金	10,247,000 円																							
・救急医療情報システム運営負担金	325,000 円																							
・桑名市応急診療所運営費分担金	100,000 円																							
・年末年始休日歯科診療事業負担金	15,000 円																							
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源																		
						12,589																		
源	特定財源 の内容																							

予算事業概要書

一般会計			担当		健康づくり課				
平成30年度当初予算			予算科目	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	3健康推進費
事業名		検診等事業費 (各種がん検診経費)				事業費		29,850千円	
事業の概要		本町で集団検診として実施している各種がん検診(胃がん、子宮頸がん、大腸がん、肺がん、乳がん、前立腺がん)の他、国庫補助事業として女性特有のがん(乳がん、子宮頸がん)については、対象者に無料クーポン券を送付し、医療機関での個別検診も実施しています。							
事業の目的及び効果		各種がん検診事業は、疾病の早期発見・早期治療を目的に事業を実施し、町民の健康保持及び増進を図ります。							
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 各種がん検診委託料25,680 千円							
		◎経費の内容 各種がん検診の委託料を計上しています。 乳がん・子宮頸がん検診の一部については、国庫補助事業であるがん検診総合支援事業として、無料で受診していただけます。							
		○ 胃がん検診委託料8,539,000 円							
		○ 子宮頸がん検診委託料【一部国庫補助】5,964,000 円							
		○ 大腸がん検診委託料2,229,000 円							
		○ 肺がん検診委託料1,541,000 円							
		○ 乳がん検診委託料【一部国庫補助】6,372,000 円							
		○ 前立腺がん検診委託料1,035,000 円							
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		366	854			28,630			
	特定財源の内容	感染症予防事業費等国庫補助金(国庫支出金)					366 千円		
		健康増進事業費補助金(県支出金)					854 千円		

予算事業概要書

一般会計			担当		町民課戸籍住基係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	4衛生費	項	1保健衛生費	目	6斎苑管理費
事業名		斎苑管理運営経費 (維持管理経費及び修繕費、火葬業務委託料)				事業費	28,522千円	
事業の概要		斎苑の維持管理及び火葬業務に係る経費です。						
事業の目的及び効果		斎苑維持管理、火葬業務委託について安全に、円滑かつ厳粛に執行するとともに、中長期施設整備計画に基づき効率的な管理運用を図ります。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		燃料費・光熱水費				3,610 千円		
		施設修繕料				4,793 千円		
		火葬等業務管理委託料				4,465 千円		
		施設改修工事				8,475 千円		
		◎経費の内容						
		斎苑の維持管理費のうちの燃料費、光熱水費						
		灯油代				1,768,000 円		
		電気代・水道代・ガス代				1,842,000 円		
		火葬炉設備の修繕費						
斎苑には、人体用3基と動物等用1基の火葬炉があり、火葬業務に支障をきたさないよう計画的に設備の修繕を行います。				3,725,000 円				
今年度は駐車場の白線を引き直します。				567,000 円				
		火葬業務管理委託料:債務負担行為(H29～H31)						
		平成29年度から3年間の複数年契約により火葬業務、施設保守管理、清掃業務を委託しています。				4,465,000 円		
		庭園等管理委託料						
		斎苑敷地内の高木等を伐採し、庭園等の管理経費の削減を目指します。				3,229,000 円		
		斎苑外壁等改修工事						
		中長期施設整備計画に基づき、今年度は建物外壁の改修と屋上のトップライト硝子を取り替えます。				8,475,000 円		
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
				7,600	6,225	14,697		
	特定財源の内容	斎苑使用料				6,225 千円		
		公共施設等適正管理推進事業債				7,600 千円		

予算事業概要

一般会計				担当	環境防災課環境資源係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	4衛生費	項	2清掃費	目	1塵芥処理費
事業名	塵芥処理経費 (一般消耗品、ゴミ収集委託料、桑名広域清掃事業組合負担金)				事業費	384,276千円		
事業の概要	各家庭から排出される可燃ごみや不燃ごみ等を一般廃棄物処理計画に基づき収集し、桑名広域清掃事業組合で適正に処理しています。可燃ごみ処理施設については県RDF焼却・発電事業の終了に伴い、新しい焼却施設の整備を進めています。また、不法投棄を抑制するため監視や回収を行っています。							
事業の目的及び効果	廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び本町廃棄物の減量及び適正処理に関する条例に基づき、ごみの分別収集や処理、ごみ集積場の整備等公衆衛生の向上並びに生活環境の保全を図るため、廃棄物の適正処理に努めています。							
予算の内容	◎当該事業費のうち主な経費							
	一般消耗品 16,314千円 一般ゴミ収集委託料 45,497千円 粗大ゴミ処理委託料 6,866千円 不法投棄等監視委託料 1,965千円 桑名広域清掃事業組合負担金 310,955千円 ゴミ集積場設置等補助金 900千円							
予算の内容	◎経費の内容							
	一般消耗品 指定ごみ袋購入代 15,966,720円 資源ゴミ回収用消耗品等 347,240円 一般ゴミ収集委託料 可燃物(月・火・木・金)、不燃物(木・金)、プラスチック(水)の収集委託 45,496,556円 粗大ゴミ処理委託料 6地区各4回の回収・処理委託 6,866,000円 不法投棄等監視委託料 月・火・金・土曜日の午前に運行 1,964,832円 桑名広域清掃事業組合負担金 建設費負担金(平等割10% 人口割90%) 4,935,000円 管理費負担金(平等割5% 人口割15% 実績割80%) 236,960,000円 新施設建設費負担金(平等割5% 人口割95%) 69,060,000円 ゴミ集積場設置等補助金 ゴミ集積場設置等補助金 900,000円							
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	特定財源 の内容	一般廃棄物処理業更新許可手数料 10 千円 一般廃棄物処理手数料 26,859 千円				26,869	357,407	

予算事業概要

一般会計				担当	環境防災課環境資源係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	4衛生費	項	2清掃費	目	1塵芥処理費
事業名		ごみ減量・再資源化事業費 (資源ゴミ収集委託料、有害ごみ処理委託料、資源ゴミ収集団体育成補助金)				事業費	24,133千円	
事業の概要		資源ごみの収集や有害ごみ処理委託、生ごみの堆肥化等ごみの減量化や再資源化を行うための経費です。						
事業の目的及び効果		大量生産・大量消費・大量廃棄といった社会・経済の仕組みにより毎年多くのごみが排出され、これを処理するために多額の費用を要し、石油等の化石燃料を使用することにより地球環境の悪化の原因となっています。これらを解消するため、ごみの発生抑制や減量化、再資源化を行い循環型社会の形成に努めます。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 一般消耗品 472千円 資源ゴミ収集委託料 15,132千円 有害ごみ処理委託料 997千円 資源ゴミ収集団体育成補助金 6,480千円 ◎経費の内容 一般消耗品 生ごみ堆肥化容器、乾電池・蛍光灯処分関係消耗品 471,420円 資源ゴミ収集委託料 ビン・缶・廃食油・スプレー缶・乾電池収集委託料 8,726,472円 紙・布収集委託料 961,632円 ペットボトル収集委託料 3,846,528円 資源ごみ(空き瓶)処理委託料 167,400円 生ごみ堆肥化委託料(NPO分) 1,428,980円 有害ごみ処理委託料 乾電池・蛍光灯処理委託料 73円 × 12,640kg × 1.08 = 996,537円 資源ゴミ収集団体育成補助金 育成補助金 6円 × 90,000kg × 12月 = 6,480,000円						
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
					2,834	21,299		
源	特定財源の内容	販売代金(空缶販売代金他5科目)					2,834 千円	

予算事業概要書

一般会計			担当		産業課土地改良係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	5労働費	項	1労働諸費	目	1労働諸費
事業名		労働諸費 (指定管理者選定委員会委員謝礼、共同福祉施設設計管理委託料、共同福祉施設指定管理料、共同福祉施設備品購入費)			事業費		8,470千円	
事業の概要		東員共同福祉施設の効率的な管理運営と有効な活用を図る目的で平成22年度に指定管理者制度を導入しました。この制度の目的である利用者へのサービス向上、効果的な運営を図れるよう定期的に連絡調整会議を開催し監督指導を行います。						
事業の目的及び効果		多様化するニーズに対応するため公の施設の管理に民間の能力を活用し住民サービス向上を図ります。また、指定管理者（東員町商工会）の特性を活かし、企業など各種団体を通じた案内や住民への周知、各種の講演会や講座などの住民参加事業を実施することで施設利用促進を図ります。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		指定管理者選定委員会委員謝礼			201千円			
		共同福祉施設設計管理委託料			2,916千円			
		共同福祉施設指定管理料			3,091千円			
		共同福祉施設備品購入費			2,086千円			
		◎経費の内容						
		【指定管理者選定委員会委員謝礼】						
		東員町商工会との指定管理委託の最終年度であるため、平成31年度からの指定管理の選定委員会を行なうための委員報償費であります。						
		学識経験者			3名 × 20,000円 × 3回			
		施設利用者代表			1名 × 7,000円 × 3回			
			計 201千円					
【共同福祉施設設計管理委託料】								
東員共同福祉施設は昭和62年に建設され、30年が経過し経年劣化による様々な傷みが発生していることから、施設の劣化診断を行い、その結果に基づき修繕計画を作成することにより、長寿命化を図ります。								
事業名			東員共同福祉施設劣化診断					
事業費			2,700千円 × 1.08					
			2,916千円					
負担割合			東員町68.82%・商工会31.18%					
【共同福祉施設指定管理料】								
平成27年度に開催いたしました指定管理者選定委員会により、平成28年度から平成30年度までの3年間で平成22年度から引き続き東員町商工会に指定管理者として施設の管理を委託することにより、住民サービスの向上を図ります。								
共同福祉施設指定管理料			3,091千円					
【共同福祉施設備品購入費】								
共同福祉施設多目的ホール内の備品が経年劣化により故障や不具合が発生しているため、新しく購入することにより、利用者サービスの向上を図ります。								
購入備品			音響設備・モニター設備・会議用テーブル					
			2,086千円					
負担割合			東員町68.82%・商工会31.18%					
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
					1,559	6,911		
	特定財源 の内容	共同福祉施設管理負担金					1,559千円	

予算事業概要書

一般会計			担当		産業課産業振興係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業名		農業振興対策事業 (景観形成作物栽培作業委託料、生産性向上推進対策事業補助金、多面的機能支払事業交付金)				事業費	42,279千円	
事業の概要		担い手の確保・育成をはじめ、後継者や新規就農者の確保・育成対策を推進するとともに、効率的な生産組織や集落営農体制の強化、農業経営の法人化の促進等による経営体制の強化をはじめ、優良農地の確保・保全及び有効活用に努め、農業生産基盤の充実を図ります。						
事業の目的及び効果		時代のニーズに即した安全・安心な食料供給を図り、農業の持つ多面的機能の保全・活用を進め、多様な農業振興施策を総合的・計画的に推進し、持続可能な農業に取り組みます。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		景観形成作物栽培作業委託料				1,234 千円		
		生産性向上推進対策事業補助金				1,200 千円		
		多面的機能支払事業交付金				37,241 千円		
		◎経費の内容						
		【景観形成作物栽培作業委託料】 農業施策の一環として、転作農地を利用し、景観形成作物(コスモス)を栽培することにより、住民との交流の場、潤いの場を提供し、田園アメニティの向上及び町のイメージアップ、地域の活性化を図ります。						
		景観形成作物栽培作業委託料 230a 山田地内				1,234 千円		
		【生産性向上推進対策事業補助金】 麦の品質低下の主要因となる赤カビ病対策として、地区ごとに集団防除をすることにより、効率化及び省力化による低コスト化を図るとともに、麦の生産性向上と農家負担の軽減を図る目的として支援します。						
		生産性向上推進対策事業補助金100,000円(上限)×12地区				1,200 千円		
		【多面的機能支払事業交付金】 地域共同で行う、資源(農地、水路、農道等)の質的向上を図る活動や、農業の有する多面的機能を支える活動を支援します。 ※負担割合 国50%、県25%、町25%						
神田・稲部地区 32,526a(田)×920円+763a(畑)×508円				30,312 千円				
三和地区 14,392a(田)×480円+67a(畑)×308円				6,929 千円				
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			28,659		1	13,619		
	特定財源の内容	多面的機能支払事業交付金 27,930 千円 経営所得安定対策事業推進補助金 729 千円 農地台帳手数料 1 千円						

予算事業概要書

一般会計			担当		産業課産業振興係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	3農業振興費
事業名		新産業創造推進事業 (講師謝礼、普通旅費、新産業創造支援補助金)				事業費		1,278千円
事業の概要		既存産業の活性化と新たな産業や雇用、就業機会の創出を図るため、町の貴重な財産である農地の活用と「農業を核としたまちづくり」の推進に取り組み、地方創生へと繋がります。						
事業の目的及び効果		生産技術を有する民間事業者や先進的な農業法人等と連携し、生産から加工・販売を行う「儲かる農業」の推進により、町の特産品の創出など、農業の産業化や農業に付随した産業の創出を目指します。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		講師謝礼					228千円	
		普通旅費					160千円	
		新産業創造支援補助金					890千円	
		◎経費の内訳						
		担い手農業者が新しい園芸作物栽培を行うための技術指導講師謝礼及び担い手農業者と民間企業が連携体で取り組む、新品種大豆栽培、加工商品開発、販路開拓にかかる事業費の一部を補助します。						
財源		○講師謝礼					228千円	
		技術指導講師謝礼 19,000円×12回						
		○普通旅費					160千円	
		担い手農業者、民間企業と連携して商品PR、販路開拓等を行うための職員旅費						
		○新産業創造支援補助金					890千円	
		新品種大豆栽培、加工品開発、販路開拓事業は、公益法人三重県産業支援センターの「みえ農商工連携推進ファンド助成金」を活用して行い、町は事業費助成残額の3分の1を支援します。 事業費 8,000,000円×2/3≒5,330,000円(助成金額) (8,000,000円－5,330,000)×1/3=890,000円						
内訳 (単位:千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
						1,278		
特定財源の内容								

予算事業概要書

一般会計			担当		産業課土地改良係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	6農林水産業費	項	1農業費	目	4農地費
事業名		土地改良事業 (県営土地改良事業費負担金、土地改良区等負担金)				事業費		12,514千円
事業の概要		優良農地の確保・保全に取り組み、土地改良区や各種農業団体などとの連携のもと、農業生産基盤の一層の充実を図ります。また、近年の農業後継者の高齢化など担い手不足と土地改良施設の老朽化に伴って、維持管理と管理省力化及び農業者の負担軽減を図ります。						
事業の目的及び効果		県営土地改良事業を実施することで、施設の維持管理方法等の改善が図られ、農作業環境が変化し営農に係る労働が質的に改善します。また意欲ある農家が水田農業を継続できる環境を整えることで、農地の有効活用と耕作放棄地を未然に防止できます。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		県営土地改良事業費負担金					2,000千円	
		土地改良区等負担金					7,315千円	
		◎経費の内容						
		【県営土地改良事業費負担金】						
		神田土地改良区が管理する農業水利施設のうち、整備後相当の期間が過ぎ老朽化が進行した施設について、三重県では機能診断結果を基に施設の長寿命化を図るための事業を実施し、計画的に施設改修を行なっています。町では、その事業費の一部(20%)を負担します。						
		事業名 基幹水利施設ストックマネジメント事業(神田2期地区)						
		事業費 10,000千円						
		負担金 10,000千円×20% 2,000千円						
		<負担割合> 国:50% 県:25% 町:20% 改良区:5%						
		事業内容・神田土地改良区 山田取水ポンプ及び水中ポンプ改修工事						
		・稲部小学校グラウンド下の用水路閉塞工事						
		【土地改良区等負担金】						
		農業後継者の高齢化や担い手不足、土地改良施設の老朽化に伴い施設修繕に多大な経費を要している現状の中、土地改良区の運営も年々厳しい状況のため、土地改良区などの管理する受益面積に応じて農業者などが担う管理運営費の一部を負担することで農業者の負担軽減を図ります。						
		神田土地改良区負担金 4,905千円						
		員弁川用水第一土地改良区負担金 450千円						
		員弁川用水第二土地改良区負担金 1,960千円						
		計 7,315千円						
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
				2,000	116	10,398		
源	特定財源の内容	公共事業等債					2,000 千円	
		農道・水路使用料					116 千円	

予算事業概要書

一般会計			担当		産業課地籍調査係	
平成30年度当初予算		予算科目	款 6農林水産業費	項 1農業費	目 5国土調査事業費	
事業名		国土調査事業 (地籍測量委託料)			事業費	7,783千円
事業の概要		国土調査事業は、土地の正しい所有者、地番、地目、面積、境界などを明確にし、正確な地図と台帳を作成する調査です。				
事業の目的 及び効果		土地に関する実態を的確に把握し、地域の整備や保全を進めるために、住民の貴重な財産である土地の正しい所有者、地番、地目、面積、境界の位置などを明確にします。				
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 地籍測量委託料 5,891 千円				
		◎経費の内容 補助対象分として、民間開発や都市整備に伴う事業による測量成果等を用い、一筆地調査及び地籍測量を簡略化した、簡便な地籍調査を実施します。 対象事業については、とういんハイブリッドパーク造成に係る測量データを活用し、地籍調査事業の成果とします。 単独事業として、未認証地区(鳥取1工区4ブロック(その3))の早期解消を図るため、再調査を実施するほか、その他、筆界未定地解消にかかる再測量を実施します。				
		【補助】とういんハイブリッドパーク測量成果活用調査業務委託 2,769 千円				
		【単独】鳥取1工区4ブロック(その3)地内未認証地区解消業務委託 2,765 千円				
		【単独】筆界未定地解消にかかる再測量等委託 357 千円				
		補助対象経費の負担割合 国 県 町 1/2 1/4 1/4				
財 源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,875			5,908
	特定財源 の内容	国土調査事業補助金 1,875 千円				

予算事業概要書

一般会計				担当	産業課産業振興係	
平成30年度当初予算		予算科目	款 6 農林水産業費	項 2 林業費	目 1 林業総務費	
事業名	林業経費 (みえ森と緑の県民税市町交付金事業委託料、林地台帳地図整備委託料、緑地施設整備工事費、備品購入費)			事業費	27,846千円	
事業の概要	荒廃が進んでいる緑地や森林を対象とした整備、子どもを対象とした教育現場での木育の推進、健全な森林管理を行なうための林地台帳整備による森林の保全・管理を図ります。					
事業の目的及び効果	「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用し、危険木等の除去や、教育現場での木育の推進による町民の住環境の向上と併せ、みえの森づくりの推進を図ります。また、林地台帳を整備することにより、持続的に森林の保全・管理が図れる仕組みを構築します。					
予算の内容	◎当該事業費のうち主な経費					
	みえ森と緑の県民税市町交付金事業委託料				10,431 千円	
	林地台帳地図整備委託料				1,977 千円	
	緑地施設整備工事費				759 千円	
	備品購入費				14,539 千円	
	◎経費の内容					
	【みえ森と緑の県民税市町交付金事業委託料】					
	「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用し、荒廃が進んでいる緑地や森林を対象とした危険木の除去等を行い生活環境の保全や向上、防災・減災を図ります。					
	みえ森と緑の県民税市町交付金事業委託料				10,431 千円	
	【林地台帳地図整備委託料】					
森林法の一部改正に伴い、市町村は平成31年3月31日までに林地台帳を作成し公表する必要があるため、台帳に付随する閲覧可能な森林地図データを作成します。						
林地台帳地図データ作成				1,977 千円		
【緑地施設整備工事費】						
「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用し、子どもたちが日頃から木に触れられる環境を整備し、木に親しみ、森や緑を大切に思う気持ちを育てます。						
笹尾西小学校アスレチック設置工事				759 千円		
【備品購入費】						
「みえ森と緑の県民税市町交付金」を活用し、教育現場に木製遊具等を設置し、木育の推進を図ります。						
大型遊具等購入(大型すべり台、ブロックトンネル、ベンチ等)				14,539 千円		
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			25,405		3	2,438
	特定財源の内容	森林整備・林業等振興整備交付金 鳥獣飼養許可証交付手数料				25,405 千円 3 千円

予算事業概要書

一般会計			担当		建設課土木係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	8土木費	項	2道路橋りょう費	目	2道路維持費
事業名		道路維持管理経費 (道路管理委託料、道路維持補修工事費)				事業費		63,305千円
事業の概要		町道の安全、安心な管理にかかる経費です。						
事業の目的 及び効果		町道を安心して利用していただくために定期的な保守点検や、自治会等からの通報による道路施設等の破損箇所の補修を迅速に対応することを目的とします。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 道路施設等修繕料 5,992 千円 道路管理委託料 22,146 千円 道路路側整備工事費 8,000 千円 道路側溝整備工事費 9,964 千円 道路維持補修工事費 11,200 千円 その他(需用費、原材料費他) 6,003 千円 ◎経費の内容 ・道路施設等修繕料 道路の維持にかかる補修経費 5,992 千円 ・道路管理委託料 土木作業員にかかる経費 6,150 千円 町道の草刈り業務にかかる経費(在来12自治会分等) 6,269 千円 街路樹の剪定、消毒にかかる経費 6,105 千円 融雪剤散布にかかる経費 1,370 千円 アンダーボックス排水ポンプ保守点検にかかる経費 683 千円 道路パトロールにかかる経費 1,569 千円 ・道路路側整備工事費 自治会からの要望による修繕工事にかかる経費 1,000 千円 六把野新田地内路側整備工事 7,000 千円 ・道路側溝整備工事費 自治会からの要望による修繕工事にかかる経費 1,000 千円 長深地内側溝補修工事 1,590 千円 山田地内集水桝補修工事 987 千円 中上地内集水桝補修工事 987 千円 笹尾西1丁目地内側溝補修工事 864 千円 笹尾西4丁目地内側溝補修工事 2,160 千円 笹尾東3丁目地内側溝補修工事 864 千円 城山1丁目地内側溝補修工事 1,512 千円 ・道路維持補修工事費 町内の舗装補修工事にかかる経費 11,200 千円 ・その他(需用費・原材料費他) 6,003 千円						
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
					18,429	44,876		
	特定財源 の内容	道路占用料					18,429 千円	

予算事業概要書

一般会計				担当	建設課土木係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	8土木費	項	2道路橋りょう費	目	3道路新設改良費
事業名		防災・安全交付金事業(通常分) (道路改良工事費、道路測量設計委託料)				事業費		71,000千円
事業の概要		防災・安全交付金事業は命と暮らしを守るインフラ再構築又は、生活空間の安全確保に資するもので、交付金を活用し事業を実施する経費です。						
事業の目的 及び効果		社会資本整備総合交付金を活用し、歩行者、車両が安心して通行できるよう整備することを目的とします。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		道路測量設計委託料					4,000 千円	
		調査委託料					1,000 千円	
		道路改良工事費					66,000 千円	
		◎経費の内容						
		・道路測量設計委託料						
		町道城山幹線1号線、六把野新田大木線詳細設計					4,000 千円	
		・調査委託料						
		町道城山幹線1号線他1路線調査業務					1,000 千円	
		・道路改良工事費						
町道舗装補修工事					40,000 千円			
・城山幹線1号線(700m)・六把野新田大木線(500m)								
・山田505号線(200m)								
笹尾幹線1号線外1路線歩道補修					26,000 千円			
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		35,500		31,700		3,800		
	特定財源 の内容	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)					35,500 千円	
		公共事業等債					31,700 千円	

予算事業概要書

一般会計			担当		建設課土木係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	8土木費	項	2道路橋りょう費	目	3道路新設改良費
事業名		防災・安全交付金事業(橋梁長寿命化分) (橋梁長寿命化修繕工事、測量設計委託料)			事業費		20,000千円	
事業の概要		防災・安全交付金事業は命と暮らしを守るインフラ再構築又は、生活空間の安全確保に資するもので、交付金を活用し事業を実施する経費です。						
事業の目的及び効果		社会資本整備総合交付金を活用し、橋梁を計画的に修繕することにより、今後のコスト縮減及び安心して通行できるよう修繕することを目的とします。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		測量設計委託料				4,000 千円		
		監理委託料				1,800 千円		
		橋梁長寿命化修繕工事				14,200 千円		
		◎経費の内容						
		・測量設計委託料						
		中条1号橋外5橋詳細設計業務にかかる経費				4,000 千円		
		・監理委託料						
		中条1号橋外5橋施工監理にかかる経費				1,800 千円		
		・橋梁長寿命化修繕工事費						
		中条1号橋外5橋長寿命化修繕工事				14,200 千円		
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		11,000		8,100		900		
	特定財源 の内容	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)					11,000 千円	
		公共事業等債					8,100 千円	

予算事業概要書

一般会計			担当		建設課土木係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	8土木費	項	2道路橋りょう費	目	3道路新設改良費
事業名		防災・安全交付金事業(交通安全対策分) (道路改良工事費、用地買収費)			事業費		18,000千円	
事業の概要		防災・安全交付金事業は命と暮らしを守るインフラ再構築又は、生活空間の安全確保に資するもので、交付金を活用し事業を実施する経費です。						
事業の目的及び効果		社会資本整備総合交付金を活用し、通学路交通安全プログラムに位置付けられた要対策箇所を整備し、安心して通行できるよう整備することを目的とします。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 監理委託料 2,000 千円 道路改良工事費 12,000 千円 用地買収費 4,000 千円 ◎経費の内容 ・監理委託料 中上884号線歩道整備支援業務(施工監理) 2,000 千円 にかかる経費 ・道路改良工事費 中上884号線歩道整備工事 12,000 千円 ・用地買収費 中上884号線歩道整備にかかる用地買収経費 4,000 千円						
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		9,900		7,200		900		
	特定財源の内容	社会資本整備総合交付金(防災・安全交付金)					9,900 千円	
		公共事業等債					7,200 千円	

予算事業概要書

一般会計				担当	建設課都市計画係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	8土木費	項	4都市計画費	目	1都市計画総務費
事業名		都市計画経費 (都市計画区域等調査委託料、都市計画審議会委員報酬)				事業費	2,552千円	
事業の概要		都市計画法の規定に基づき、都市計画に関する事項を審議する経費です。						
事業の目的 及び効果		都市計画法の規定に基づき、都市計画に関する事項を審議する経費のほか、都市計画区域内の現況及び将来の見通しについて調査を行う事を目的としています。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 都市計画審議会委員報酬210 千円 需用費52 千円 都市計画区域等調査委託料2,290 千円 ◎経費の内容 ・都市計画審議会委員報酬 10人 × 7,000 × 3回 = 210 千円 ・需用費52 千円 ・都市計画区域等調査委託料2,290 千円 都市計画法では、都市計画区域における都市計画に関する基礎調査を、概ね5年ごとに実施することが定められています。 これにより、当町の土地利用、都市施設、交通などの調査を行うための経費です。						
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
			13			2539		
	特定財源 の内容	建築確認事務負担金(県支出金)					13 千円	

予算事業概要書

一般会計			担当		建設課都市計画係				
平成30年度当初予算			予算科目	款	8土木費	項	4都市計画費	目	2公園費
事業名		公園維持管理経費 (公園管理業務委託料、施設修繕料)				事業費		60,307千円	
事業の概要		中部公園を含む町内の公園について、定期的な清掃除草、保守点検、施設修繕などの維持管理を行います。							
事業の目的及び効果		公園施設の適切な維持管理を行うことにより、利用者が安全で快適に公園を利用していただくことを目的としています。							
予算の内容		◎主な経費							
		中部公園臨時職員賃金1,072 千円 公園施設修繕料3,000 千円 公園管理業務委託料13,418 千円 公園樹木等枯木処理委託料1,080 千円 中部公園管理業務委託料37,145 千円 遊具保守点検委託料497 千円 その他(需用費・原材料費他)4,095 千円							
		◎経費の内容							
		・中部公園臨時職員賃金1,072 千円 ・公園施設修繕料 公園内のトイレ、照明、遊具等の修繕経費3,000 千円 ・公園管理業務委託料 公園施設の定期管理、草刈、剪定等の維持管理経費13,418 千円 ・公園樹木等枯木処理委託料 公園内の樹木剪定、伐倒処理等の経費1,080 千円 ・中部公園管理業務委託料 芝地、地被類、樹木等の管理経費33,364 千円 清掃除草、警備巡回等の管理経費1,244 千円 管理棟警備保障経費143 千円 券売機・両替機保守点検経費194 千円 トイレ清掃経費1,700 千円 中部公園調整池浚渫経費500 千円 ・遊具保守点検委託料 中部公園及び町内公園の遊具保守点検経費497 千円 ・その他(需用費・原材料費他)4,095 千円							
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
					7,178	53,129			
	特定財源の内容	公園使用料					6,688 千円		
		公園占用料					490 千円		

予算事業概要書

一般会計			担当		環境防災課危機管理室				
平成30年度当初予算		予算科目	款	9消防費	項	1消防費	目	1常備消防費	
事業名		消防事務委託事業 (桑名市消防事務委託金、東員消防署整備事業負担金)				事業費		352,703千円	
事業の概要		町民の生命・財産を守るため、火災の消火・予防活動、救急搬送等の業務を桑名市に委託しています。							
事業の目的及び効果		東員消防署には、署長以下23名の隊員と、消防車を始め6車両が配備されています。また、いなべ消防署の指揮調査課においては、火災発生状況や避難状況、活動隊員の安全管理等を行い、状況に即した活動方針を決定し、各隊を指揮・統制した活動を行います。							
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費							
		桑名市消防事務委託金					313,870千円		
		東員消防署整備事業負担金					37,396千円		
		◎経費の内容							
		【桑名市消防事務委託金】							
		消防に関する事務、救急に関する事務を委託するものです。							
		東員消防署活動状況(平成29年1月～12月)							
		対前年比							
		火災出動		建物火災		3 件		(3件増)	
				車両火災		0 件		(増減無し)	
		その他火災		1 件		(4件減)			
救急搬送		交通		76 件		(1件減)			
出動		急病		628 件		(7件減)			
		その他		212 件		(39件増)			
		313,870,000円							
		【東員消防署整備事業負担金】							
		東員消防署の配備車両更新に伴う負担金です。							
		消防ポンプ自動車(東員2)		1 台		37,396,000円			
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
				28,000		324,703			
	特定財源の内容	防災対策事業債					28,000 千円		

予算事業概要書

一般会計				担当	環境防災課危機管理室	
平成30年度当初予算		予算科目	款 9消防費	項 1消防費	目 2非常備消防費	
事業名	非常備消防経費 (工事請負費、備品購入費)			事業費	11,313千円	
事業の概要	消防団員補充対策の強化や研修・訓練の充実による団員の資質の向上、また、常備消防、自主防災組織との連携を図り、消火活動や発生が危惧されている大地震などの自然災害時にも対応できるよう体制強化を図っております。					
事業の目的及び効果	平常時から研修、訓練を行うことにより、消防力の向上を図るとともに、消防資機材の点検・整備を行い災害時に備えております。					
予算の内容	◎当該事業費のうち主な経費					
	消防団詰所改修工事				1,080千円	
	消防備品購入費				1,448千円	
	◎経費の内容					
	【工事請負費】 第4分団の消防団詰所設備である、ホース乾燥塔の老朽化に伴い撤去工事を行います。					
	ホース乾燥塔撤去工事				1,080,000円	
	【消防備品購入費】 三重県操法大会への参加に伴う装備品の購入と、町消防団が消防団最高の栄誉にあたる表彰、日本消防協会特別表彰「まとい」を受章するため、まといを保管するケースを購入するものです。					
	ホース排水ポンプ、角型水槽等				903,960円	
	まといケース代				543,240円	
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						11,313
源	特定財源 の内容					

予算事業概要書

一般会計			担当		環境防災課 危機管理室				
平成30年度当初予算		予算科目	款	9消防費	項	1消防費	目	4災害対策費	
事業名		災害対策経費 (災害対策事業委託料)				事業費		14,820千円	
事業の概要		過去の大震災を教訓に、直下型地震や南海トラフ巨大地震等の大規模災害や頻発する豪雨災害に備え、防災対策の充実・強化を進めます。							
事業の目的及び効果		地域防災計画を基に、町民の生命・財産を守るため、あらゆる災害に迅速に対応できるよう整備を行います。また、災害発生時に重要な役割を担う自主防災組織に対し補助を行い、災害に強いまちづくりを目指します。							
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 災害対策事業委託料 6,278千円							
		◎経費の内容							
		【家具転倒防止事業委託料】 65歳以上のみの世帯等に家具転倒防止対策を行うものです。 家具固定件数 30件 444,000円							
		【防災ハザードマップ作成業務委託】 三重県が洪水浸水地域と土砂災害危険地域の見直しを行ったことにより、洪水ハザードマップと土砂災害ハザードマップの更新を行うものです。 洪水・土砂災害ハザードマップ 各10,000部 3,370,680円 ※各マップ内訳 日本語9,400部、英語、中国語、ポルトガル語 各200部							
		【J-ALERT新型受信機導入業務委託】 住民に緊急情報を知らせる全国瞬時警報システム「Jアラート」の起動時間が短縮される新型機を導入するものです。 J-ALERT交換作業費 一式 2,170,800円							
財源		【地震開錠ボックス点検業務委託】 各避難所に震度5以上の揺れを感知すると自動で開錠する、地震開錠ボックスを設置しており、その機能を保つための点検を行うものです。なお、ボックス内には避難所・防災倉庫の鍵を内蔵しております。 総合体育館、各小中学校 9カ所 291,600円							
		内訳 (単位:千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	
					2,700	2,100	3,000	7,020	
		特定財源の内容		地域減災力強化推進補助金					2,700 千円
				緊急防災・減災事業債					2,100 千円
三重県市町職員互助会公益事業助成金					3,000 千円				

予算事業概要書

一般会計			担当		教育総務課教育総務係				
平成30年度当初予算			予算科目	款	10教育費	項	2小学校費	目	1学校管理費
事業名		施設整備費(小学校) (設計監理委託料、調査委託料、仮設校舎賃借料、小学校改修工事費)				事業費		58,782千円	
事業の概要		老朽化の進む学校施設の計画的な改修を行います。							
事業の目的 及び効果		学校施設・設備の整備・充実によって、学習環境の向上を図ります。							
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費							
		調査委託料		8,200 千円					
		設計監理委託料		6,248 千円					
		仮設校舎賃借料		2,484 千円					
		小学校改修工事費		41,850 千円					
		◎経費の内容							
		学校施設整備計画							
		城山小学校老朽化診断調査業務委託		8,200 千円					
		トイレ改修							
		三和小学校体育館トイレ改修工事設計業務委託		1,215 千円					
		稲部小学校体育館トイレ改修工事設計業務委託		1,125 千円					
		笹尾東小学校体育館トイレ改修工事設計業務委託		1,125 千円					
		城山小学校体育館トイレ改修工事設計業務委託		1,170 千円					
		三和小学校体育館トイレ改修工事		8,100 千円					
		稲部小学校体育館トイレ改修工事		7,500 千円					
		笹尾東小学校体育館トイレ改修工事		7,500 千円					
		城山小学校体育館トイレ改修工事		7,800 千円					
		老朽危険箇所改修等							
		三和小学校校舎1階窓ガラス改修工事設計業務委託		675 千円					
		稲部小学校窓ガラスシーリング工事設計業務委託		405 千円					
神田小学校窓ガラスシーリング工事設計業務委託		533 千円							
三和小学校校舎1階窓ガラス改修工事		4,500 千円							
稲部小学校窓ガラスシーリング工事		2,700 千円							
神田小学校窓ガラスシーリング工事		3,550 千円							
笹尾西小学校木製遊具撤去工事		200 千円							
教室不足解消									
神田小学校仮設校舎賃借料		2,484 千円							
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
		8,473		16,800	20,000	13,509			
	特定財源 の内容	学校施設環境改善交付金					8,473 千円		
		学校教育施設等整備事業債					16,800 千円		
		教育施設整備基金繰入金					20,000 千円		

予算事業概要書

一般会計			担当		教育総務課教育総務係				
平成30年度当初予算			予算科目	款	10教育費	項	3中学校費	目	1学校管理費
事業名		施設整備費(中学校) (調査委託料、設計監理委託料、中学校改修工事費)				事業費		18,239千円	
事業の概要		老朽化の進む学校施設の計画的な改修を行います。							
事業の目的 及び効果		学校施設・設備の整備・充実によって、学習環境の向上を図ります。							
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費							
		調査委託料						11,914 千円	
		設計監理委託料						825 千円	
		中学校改修工事費						5,500 千円	
		◎経費の内容							
		学校施設整備計画							
		東員第一中学校改築事業計画研究委託						1,000 千円	
		東員第二中学校老朽化診断調査業務委託						10,914 千円	
		老朽危険箇所改修							
		東員第一中学校校舎外壁補修工事設計委託						450 千円	
東員第一中学校放送設備改修工事設計委託						225 千円			
東員第一中学校校舎内装補修工事設計委託						150 千円			
東員第一中学校校舎外壁補修工事						3,000 千円			
東員第一中学校放送設備改修工事						1,500 千円			
東員第一中学校校舎内装補修工事						1,000 千円			
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源			
					11,000	7,239			
	特定財源 の内容	教育施設整備基金繰入金					11,000 千円		

予算事業概要書

一般会計			担当		学校教育課	
平成30年度当初予算	予算科目	款	10教育費 10教育費	項	2小学校費 3中学校費	目 1学校管理費 1学校管理費
事業名	学校管理経費(小・中学校) (少人数教育推進事業、学習支援員活用事業)				事業費	82,603千円
事業の概要	・小学校では、国語・算数を中心に、中学校では、数学・英語を中心に少人数指導及びTT(ティーム ティーチング)指導等を実施します。また中学校では専門的な指導が行えるよう、定数で配置されない芸術教科等についても配置します。 ・特別な教育的支援が必要な児童生徒に対し、担任や特別支援教育コーディネーター等と連携を図り一人ひとりのニーズに応じた支援を実施します。					
事業の目的 及び効果	少人数教育により学力の向上を図られます。 個別支援が必要な児童生徒に対し、生活や学習上の困難の支援、改善を図られます。					
予算の内容	◎当該事業費のうち主な経費					
	小学校		学習支援員賃金(23人)		25,989 千円	
			臨時講師賃金(週4日16時間7人分)		12,060 千円	
	中学校		学習支援員賃金(6人)		7,735 千円	
			臨時講師賃金(週4日16時間5人分)		8,614 千円	
			消耗品費、学校管理備品費など		28,205 千円	
	◎経費の内容					
	・町費単独の臨時職員(学習支援員)の配置 特別支援が必要な児童生徒を対象に学習支援員を配置します。					
	・町費単独の臨時講師(非常勤)の配置 過密度の高い学校等を対象に臨時講師を配置します。					
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
						82,603
源	特定財源 の内容					

予算事業概要書

一般会計			担当		学校教育課	
平成30年度当初予算	予算科目	款	10教育費 10教育費	項	2小学校費 3中学校費	目 2教育振興費 2教育振興費
事業名	教育振興経費(小・中学校) (いじめ・不登校児童生徒対策、学力調査、就学援助)				事業費	38,903千円
事業の概要	いじめ・不登校対策、学力向上への取り組み、就学援助、教職員の各種研究会への参加など、小中学校の教育振興を図ります。					
事業の目的 及び効果	児童生徒の学級満足度調査(QU調査)を実施し、結果に応じた手立てを講じることで豊かな仲間関係が構築されます。 総合学力調査(IRT)を実施することで、授業改善が図られ、教師の授業力及び子どもの学力が向上します。 経済的な理由による就学困難な生徒の保護者に対し援助を行うことで、義務教育の円滑な実施が図られます。					
予算の内容	◎当該事業費のうち主な経費					
	小学校費		学力調査委託料		1,791 千円	
			不登校児童対策調査(QU調査)委託料		1,313 千円	
			就学援助費		11,026 千円	
	各種研究会等への負担、災害共済給付金及び修学旅行等補助など				5,476 千円	
	中学校費		学力調査委託料		1,214 千円	
			不登校児童対策調査(QU調査)委託料		675 千円	
			就学援助費		9,281 千円	
	各種研究会等への負担、災害共済給付金及び修学旅行等補助など				8,127 千円	
	◎経費の内容					
・総合学力調査の実施と調査分析						
【小学校1年生】 算数、国語を1回						
【小学校2年生】 算数、国語を1回						
【小学校3年生】 算数、国語を1回						
【小学校4年生】 算数、国語、理科を1回						
【小学校5年生】 算数、国語、社会、理科を1回						
【小学校6年生】 算数、国語、理科を1回、社会を2回						
【中学校1年生】 数学、国語、理科、社会を1回						
【中学校2年生】 数学、国語、理科、社会、英語を1回						
【中学校3年生】 数学、国語、理科、社会、英語を1回						
・不登校児童対策調査(QU調査)の実施と調査分析						
小学校1年生は2、3学期 2年生から6年生は毎学期						
中学校は全学年、毎学期						
・就学援助						
経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対する助成						
財 源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		572			3,600	34,731
	特定財源 の内容	特別支援教育就学奨励費補助金				572 千円
		日本スポーツ振興センター災害共済給付金				3,600 千円

予算事業概要書

一般会計			担当		学校教育課			
平成30年度当初予算		予算科目	款	10教育費	項	4幼稚園費	目	1幼稚園費
事業名		幼稚園運営費 (臨時職員賃金)			事業費		42,998千円	
事業の概要		基本的生活習慣の確立や集団づくりなど小学校への円滑な移行のため、就学前教育の充実に努めています。						
事業の目的 及び効果		健康、安全な生活のために必要な日常の習慣を養われ、身体諸機能の調和的発達が図られます。また、集団生活を経験させることで、自主及び自律の精神、正しい理解と態度、正しい言葉使いなどが養われます。 16年一貫教育プランにある理念を踏まえた教育を行うことにより、基本的信頼感を育むとともに自主性、自立性を高め小学校への円滑な移行や接続ができるようになります。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 臨時職員賃金 33,959 千円 園児文化活動行事委託料 418 千円 消耗品費及び備品購入費など 8,621 千円 ◎経費の内容 ・臨時職員賃金 クラス担任の年休代替や支援を必要とする園児を対象に臨時職員を配置します。 ・園児文化活動行事委託料 4、5歳児を対象に人形劇の上演を委託します。						
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
		334	383		10,518	31,763		
財源	特定財源 の内容	幼稚園保育料					10,398 千円	
		子どものための教育・保育給付費負担金					334 千円	
		施設型給付費・地域型保育給付費負担金					167 千円	
		施設型給付費・地域型保育給付費補助金					216 千円	
		日本スポーツ振興センター災害共済給付金					120 千円	

予算事業概要書

一般会計			担当		社会教育課生涯学習係									
平成30年度当初予算		予算科目	款	10教育費	項	5社会教育費	目	2文化振興費						
事業名		文化振興諸経費 (文化祭等業務委託料、文化振興事業助成金)				事業費		5,947千円						
事業の概要		町の文化振興を図るため、各種団体等が作品展示などを行う文化祭の業務委託や、歌舞伎文化の振興に係る事業助成を行うものです。												
事業の目的及び効果		文化祭を開催するとともに、歌舞伎文化の振興を図ることにより、芸術文化の鑑賞や発表の機会を提供することを目的としています。												
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 <table><tr><td>文化祭等業務委託料</td><td>4,527 千円</td></tr><tr><td>文化振興事業助成金</td><td>500 千円</td></tr><tr><td>その他(一般消耗品、電子複写機使用料等)</td><td>920 千円</td></tr></table> ◎経費の内容 【文化祭等業務委託料】 町文化祭の作品展示等、開催業務を委託するものです。 4,527,000円(委託先 東員町文化協会) 【文化振興事業助成金】 歌舞伎文化を広く周知するための会報発行や歌舞伎の振興活動に対して助成するものです。 500,000円×1団体(松の会)							文化祭等業務委託料	4,527 千円	文化振興事業助成金	500 千円	その他(一般消耗品、電子複写機使用料等)	920 千円
文化祭等業務委託料	4,527 千円													
文化振興事業助成金	500 千円													
その他(一般消耗品、電子複写機使用料等)	920 千円													
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源								
					52	5,895								
	特定財源の内容	コピー機利用料					52 千円							

予算事業概要書

一般会計			担当		社会教育課生涯学習係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	10教育費	項	5社会教育費	目	2文化振興費
事業名		総合文化センター維持管理経費 (保守点検委託料、施設改修工事費)				事業費		55,157千円
事業の概要		総合文化センターの施設及び設備にかかる保守点検、修繕など維持管理に必要な経費の他、改修工事にかかる経費を計上しています。						
事業の目的及び効果		文化会館、公民館及び図書館の機能を果たす総合文化センターの適正な維持管理を行い、施設の充実を図ります。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		一般消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料等					17,494 千円	
		保守点検委託料等					17,299 千円	
		設計監理委託料					1,419 千円	
		施設改修工事費					18,945 千円	
		◎経費の内容						
		【一般消耗品、燃料費、光熱水費、修繕料等】					17,494 千円	
		空調用燃料、電気、水道、ガス代などが主な経費です。						
		【保守点検委託料等】					17,299 千円	
		各設備の保守点検や清掃業務などの委託料が主な経費です。						
財源		【設計監理委託料】					1,419 千円	
		・総合文化センター消防設備(誘導灯)監理業務委託					(459千円)	
		誘導灯器具(中央公民館、ひばりホール、図書館のLED化)改修工事にかかる監理業務						
		・ひばりホール舞台照明器具等改修工事(第2期)設計監理業務委託					(960千円)	
		舞台照明(ロアホリゾン、第1・第2ボーダーライト等)改修工事にかかる設計及び監理業務						
		【施設改修工事費】					18,945 千円	
		・総合文化センター消防設備(誘導灯)改修工事					(9,396千円)	
		誘導灯器具(中央公民館、ひばりホール、図書館)の取替更新						
		・ひばりホール舞台照明器具等改修工事(第2期)					(9,549千円)	
		舞台照明器具(ロアホリゾン、第1・第2ボーダーライト等)の取替更新						
内訳 (単位:千円)		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
					24,940	30,217		
特定財源の内容		教育施設整備基金繰入金					16,000 千円	
		文化会館使用料					2,000 千円	
		中央公民館使用料					900 千円	
		公衆電話使用料等、自販機電気代					40 千円	
		三重県市町村振興協会交付金					6,000 千円	

予算事業概要書

一般会計			担当		社会教育課生涯学習係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	10教育費	項	5社会教育費	目	2文化振興費
事業名		文化事業イベント経費 (諸用紙印刷代、自主文化イベント委託料、施設警備委託料等)				事業費		23,426千円
事業の概要		東員町こども歌舞伎公演や東員「日本の第九」演奏会、町民参加型ミュージカル公演など、自主文化事業にかかる経費を計上しています。						
事業の目的及び効果		こども歌舞伎公演をはじめ、日本の第九演奏会、ミュージカル公演など町民を含む地域住民の参加による町独自の事業を行うことにより、更なる文化の発展と町内外に広く情報を発信し、文化振興を図ります。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		その他(諸用紙印刷代、イベント広告料等)					607 千円	
		委託料(自主文化イベント委託料等)					22,819 千円	
		◎経費の内容						
		諸用紙印刷代、イベント広告料等					607 千円	
		自主文化事業にかかるポスター・チラシ・チケット印刷代の他、ホスター掲示の広告料が主な経費です。						
		自主文化イベント委託料					15,005 千円	
		こども歌舞伎公演、町民参加型ミュージカル公演、東員「日本の第九」演奏会の開催業務を委託するものです。						
		東員町こども歌舞伎公演					5,000,000円	
		町民参加型ミュージカル公演					6,100,000円	
		東員「日本の第九」演奏会					3,905,000円	
		施設警備委託料、ひばりホール技術員委託料					7,814 千円	
		イベント時の駐車場臨時警備の他、ひばりホールの常駐及び追加技術員の委託にかかる経費です。						
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
					7,510	15,916		
	特定財源の内容	物品販売手数料					10 千円	
		三重県市町職員互助会公益事業助成金					3,000 千円	
文化会館入場料					4,500 千円			

予算事業概要書

一般会計			担当	社会教育課スポーツ振興係	
平成30年度当初予算			予算科目	款 10教育費	項 6保健体育費 目 2保健体育振興費
事業名	体育振興経費 (激励金、修繕料、体育行事運営委託、補助金)			事業費	24,668千円
事業の概要	全国大会出場選手への激励金交付、施設・備品の修繕、スポーツ協会への事業委託と補助、また自治会に対する補助を行うなど、生涯スポーツの振興を図ります。				
事業の目的及び効果	誰もが気軽に参加できるスポーツ教室やスポーツ行事の企画・運営をスポーツ協会へ委託し、町民の健康増進に努めます。また、補助金を活用し各団体が自主的な活動ができる環境づくりを行い、健康増進に留まらず、地域振興や介護予防など多様な効果が期待できます。				
予算の内容	◎当該事業費のうち主な経費				
	全国大会出場選手激励金			300千円	
	施設等修繕料			2,124千円	
	備品等修繕料			1,084千円	
	体育行事運営委託料			10,559千円	
	町スポーツ協会補助金			5,848千円	
	自治会体育振興事業補助金			2,760千円	
	その他（一般消耗品、電子複写機使用料等）			1,993千円	
	合計			24,668千円	
	◎経費の内容				
・ 全国大会出場選手激励金 全国大会に出場される方に激励金要綱に基づき支給します。					
・ 施設・備品等修繕料 体育施設の簡易な修繕及び施設備品の修繕費用です。					
・ スポーツ振興事業委託料 町主催の体育祭や町民駅伝大会の企画運営及び体育館窓口業務及び美し国市町対抗駅伝の運営にかかる委託です。					
・ 町スポーツ協会補助金					
【町体育協会事業費関係】			3,400,000円		
【員弁地区体育行事参加費関係】			450,000円		
【体育行事保険料関係】			207,920円		
【町スポーツ少年団事業費関係】			1,790,000円		
計			5,847,920円		
・ 自治会体育振興事業補助金 自治会が実施、参加するスポーツ活動への支援を行います。					
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他 一般財源
					1,400 23,268
	特定財源 の内容	学校施設開放使用料 1,400 千円			

予算事業概要書

一般会計			担当		社会教育課スポーツ振興係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	10教育費	項	6保健体育費	目	2保健体育振興費
事業名		体育施設維持管理経費 (総合体育館・武道館、陸上競技場、野球場、テニスコート等各体育施設経費)				事業費		61,153千円
事業の概要		施設・設備の保守や清掃、施設管理人の配置により、利用者の安全と快適に使用できる環境づくりを行います。						
事業の目的及び効果		施設利用者が快適に使用できる環境づくりを行い、町民にスポーツを行う場を提供するとともに、東員町の生涯スポーツの振興と健康増進を図ります。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		総合体育館・武道館経費 8,390千円 陸上競技場経費 17,292千円 町民プール経費 15,996千円 中央球場・テニスコート経費 9,889千円 城山球場・テニスコート経費 7,356千円 長深グラウンド経費 2,230千円 合計 61,153千円						
		◎経費の内容						
		・ 総合体育館・武道館経費 光熱水費、清掃業務、管理人業務などが主な経費です。 ・ 陸上競技場経費 光熱水費、清掃業務、管理人業務、緑地管理、グラウンド面管理などが主な経費です。 ・ 町民プール経費 光熱水費と指定管理料が主な経費です。 ・ 中央球場・テニスコート経費 光熱水費、緑地管理、グラウンド面管理が主な経費です。 ・ 城山球場・テニスコート経費 光熱水費、緑地管理、グラウンド面管理、管理人業務が主な経費です。 ・ 長深グラウンド経費 グラウンド面管理が主な経費です。						
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
	特定財源の内容	保健体育施設使用料 総合体育館・武道館 7,400 千円 陸上競技場 3,000 千円 町民プール 3,200 千円 中央球場・テニスコート 600 千円 城山球場・テニスコート 1,900 千円 長深グラウンド 20 千円 諸収入(自動販売機電気代、公衆電話使用料等) 290 千円					16,410	44,743

予算事業概要書

一般会計			担当		社会教育課スポーツ振興係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	10教育費	項	6保健体育費	目	2保健体育振興費
事業名		体育施設整備費 (設計監理委託料及び体育施設整備工事)				事業費		12,844千円
事業の概要		利用者の安全と快適に利用できる環境を整えるため、体育施設を調査し、計画的に改修工事を行います。						
事業の目的及び効果		計画的な施設改修を行い、利用者が快適に体育施設を使用できる環境にして行きます。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費						
		設計監理委託料					713千円	
		体育施設整備工事					12,131千円	
		合計					12,844千円	
		◎経費の内容						
		城山球場の高圧受電設備保守点検において、保安協会より指摘された事項について、改善するための設計・監理、工事にかかる経費です。						
		また、城山テニスコートの人工芝4面のうち、2面が経年劣化のため人工芝張替え工事にかかる経費です。						
		【設計監理委託料】						
		城山球場電気設備改修工事設計業務委託					432千円	
		城山球場電気設備改修工事監理業務委託					281千円	
		合計					713千円	
		【体育施設整備工事】						
城山球場電気設備改修工事					7,422千円			
城山テニスコート人工芝改修工事					4,709千円			
合計					12,131千円			
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
				6,100	3,000	3,744		
	特定財源 の内容	学校教育施設等整備事業債					6,100 千円	
		教育施設整備基金繰入金					3,000 千円	

予算事業概要書

一般会計			担当		教育総務課学校給食センター係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	10教育費	項	6保健体育費	目	3学校給食費
事業名		学校給食運営費 (給食配送委託料、調理等委託料)				事業費		88,566千円
事業の概要		学校給食では、調理作業、給食終了後の食器・器具等の洗浄や厨房機器等の清掃を行うとともに、調理した給食を各学校等へ決められた時間に確実に配送します。						
事業の目的及び効果		衛生管理が行き届いた環境の中で安全で安心できる給食を調理し、おいしく栄養バランスのとれた給食を、安定的かつ確実に届けることにより、子ども達の健やかな育成を図ります。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 給食配送委託料 15,095 千円 調理等委託料 66,472 千円 給食費管理事務委託料、消耗品、検便等検査手数料等 6,999 千円 ◎経費の内容 給食配送委託料 給食を確実に学校に配送・回収するための配送員5人分の人件費・健康・衛生管理や配送車両の維持管理にかかわる損害保険・燃料費・車検等修繕料を含めた必要経費です。 (債務負担行為 H28 ～ H32年度) 調理等委託料 献立に沿った給食を調理するための調理員の人件費・健康・衛生管理や調理、食器洗浄、施設の清掃、残食の処理等を含め、衛生的においしい給食を決められた時間内に調理するための経費です。 (債務負担行為 H28 ～ H30年度)						
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源 88,566		
	特定財源の内容							

予算事業概要書

一般会計			担当		教育総務課学校給食センター係			
平成30年度当初予算		予算科目	款	10教育費	項	6保健体育費	目	3学校給食費
事業名		給食センター維持管理経費 (光熱水費、保守点検委託料、給食施設整備工事費)				事業費		40,422千円
事業の概要		給食センター施設・設備の維持管理の適正化を図ります。						
事業の目的 及び効果		給食センター施設・設備の適正な維持管理により、安全・安心な給食作りを推進します。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 設備修繕料 4,952 千円 光熱水費、施設保守点検委託料等 29,194 千円 給食施設整備工事費 3,273 千円 備品購入費 3,003 千円 ◎経費の内容 設備修繕料 給食配膳用食器等を衛生的に管理するための洗浄機等の修繕や機器部品等の取替えに係る経費です。 給食施設整備工事費 和え釜取替工事 3,273千円 備品購入費 食材・食器類配送用コンテナ 3台 × 540千円 = 1,620千円 殺菌庫(和え物室用) 1台 × 756千円 = 756千円 冷蔵庫(和え物室用) 1台 × 627千円 = 627千円						
財	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
					21,814	18,608		
源	特定財源 の内容	学校給食センター使用料					3,381 千円	
		学校給食センター利用負担金					18,433 千円	

予算事業概要書

一般会計			担当		財政課			
平成30年度当初予算		予算科目	款	11公債費 11公債費	項	1公債費 1公債費	目	1元金 2利子
事業名		公債費 (地方債元金償還金、地方債利子償還金)				事業費	553,856千円	
事業の概要		特定の歳出に充てるため借り入れる借入金(地方債)に対する元金及び利子を償還します。						
事業の目的 及び効果		財政の健全性を維持しつつ円滑な資金調達及び償還を行い、歳出の平準化を図り、世代間の負担の公平性を保ちます。						
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 償還金利子(元金償還金)514,569 千円 償還金利子(利子償還金)38,287 千円 償還金利子(一時借入金利子)1,000 千円 ◎経費の内容 地方債の現在高は、予算書の176ページの調書のとおり、平成28年度末現在高54億3,726万2千円に対し、平成29年度末現在高見込額は56億3,559万8千円、平成30年度末現在高見込額は56億6,062万9千円と増加傾向となっています。公債費予算額の対前年度比較は、元金償還金が2,906万9千円の増、利子償還金が536万8千円の減となっており、普通交付税の代替財源である臨時財政対策債の元金償還金が増加している影響があります。 ・償還金利子(元金償還金) 地方債元金の償還に係る経費 ・償還金利子(利子償還金) 地方債利子の償還に係る経費 ・償還金利子(一時借入金利子) 資金不足により、一時的に(当該年度内に返済)資金を借入れが必要となった際に対応するための利子						
財 源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		
					2,819	551,037		
	特定財源 の内容	町営住宅使用料					2,819 千円	

特別会計及び企業会計事業概要書目次

事業名	予算額 (単位: 千円)	主な経費	担当課名	頁
国民健康保険事業	2,969,800	保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金、共同事業拠出金、保健事業費	保険年金課	83
後期高齢者医療事業	284,700	後期高齢者医療広域連合納付金	保険年金課	84
介護保険事業	1,639,700	総務費、保険給付費、地域支援事業費	長寿福祉課	85
下水道事業	808,800	事業費、建設改良費、公債費	上下水道課	86
水道事業	724,795	営業費用、営業外費用、特別損失、予備費、建設改良費、企業債償還金	上下水道課	87

予算事業概要書

国民健康保険特別会計			担当	保険年金課		
平成30年度当初予算		予算科目	款	項	目	
事業名	国民健康保険事業			事業費	2,969,800千円	
事業の概要	国民健康保険は国民皆保険制度のもと、相互扶助精神にのっとり、病気、負傷、出産及び死亡の場合に保険給付を行う社会保険制度です。 平成30年度からは国保制度改革に伴い、県が財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、中心的な役割を担うことで制度の安定化を図ります。					
事業の目的及び効果	住民(被保険者)の保険の向上と生活の安定に資することを目的としています。					
予算の内容	◎当該事業費のうち主な経費					
	保険給付費				2,206,532千円	
	国民健康保険事業費納付金				702,704千円	
	保健事業費				31,432千円	
	その他(国民健康保険運営経費)				29,132千円	
予算の内容	◎経費の内容					
	国保制度改革に伴う財政運営を行うにあたり、国民健康保険特別会計における歳入歳出予算科目を整理しています。歳入では、国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金及び共同事業交付金の予算科目を廃止し、歳出では、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金及び予備費を廃止し、新たに国民健康保険事業費納付金を予算科目として追加しています。					
	・保険給付費 疾病、負傷等に対し保険給付を行うものです。					
	・国民健康保険事業費納付金 市町が医療費等を給付するために必要とされる費用として、県が国民健康保険事業費納付金を徴収するものです。これに国や県からの補助金等を加えたものを、県の特別会計で管理し、市町が医療費等を支払う時に合わせて配分されます。 市町は、保険料等を財源として、国民健康保険事業費納付金を県に納付します。					
	・保健事業費 医療費の抑制と適正化を図るため、特定健康診査やレセプト点検等の保健事業に要する経費です。					
財源	・その他(国民健康保険運営経費) その他国民健康保険事業に要する人件費や事務的経費等です。					
	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,253,640		143,123	573,037
	特定財源の内容	保険給付費等交付金(県支出金)				2,253,640 千円
		一般会計繰入金 他				143,123 千円

予算事業概要書

後期高齢者医療特別会計			担当		保険年金課	
平成30年度当初予算		予算科目	款	項		目
事業名		後期高齢者医療事業			事業費	284,700千円
事業の概要		高齢化に伴う医療費の増大に対応するため、負担の明確化等を図るため75歳以上の高齢者を対象に新たな医療制度が発足し、都道府県単位での後期高齢者医療広域連合において保険の給付等を行っています。 市町では、保険料の徴収事務や給付申請等の窓口業務を行っています。なお、財政運営は、一般会計とは独立した特別会計で運営しています。				
事業の目的及び効果		住民(被保険者)の保険の向上と生活の安定に資することを目的としています。				
予算の内容		◎当該事業費のうち主な経費 総務費 3,952千円 後期高齢者医療広域連合納付金 280,436千円 諸支出金 312千円 ◎経費の内容 ・総務費 電算委託料や賦課徴収等に要する事務的経費です。 ・後期高齢者医療広域連合納付金 徴収した保険料や広域連合に係る事務等に要する経費です。 ・諸支出金 過年度保険料還付金及び還付加算金等に要する経費です。				
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,221			56,338	227,141
	特定財源の内容	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金(国庫支出金)				1,221 千円
		一般会計繰入金 他				56,338 千円

予算事業概要書

介護保険特別会計			担当	長寿福祉課高齢福祉係		
平成30年度当初予算		予算科目	款	項	目	
事業名	介護保険事業			事業費	1,639,700千円	
事業の概要	第7期介護保険事業計画に基づき、介護給付において様々な介護サービスを提供することにより、介護が必要になっても住み慣れた地域で生活できるよう支援します。 また、地域支援事業において、地域包括ケアシステムを推進するため、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業等を実施します。					
事業の目的及び効果	高齢になっても介護が必要になっても、安心して生活できるように介護サービスの提供を行うとともに、介護者の負担を軽減します。					
予算の内容	◎当該事業費のうち主な経費					
	総務費			35,926 千円		
	保険給付費			1,529,197 千円		
	地域支援事業費			73,817 千円		
	◎経費の内容					
	・ 総務費 介護保険運営における被保険者の資格管理、介護保険料の賦課、徴収及び認定審査などに係る業務を行います。					
	・ 保険給付費 要介護(要支援)認定者に対し、訪問介護や通所介護などの居宅サービスと特別養護老人ホームなどへの施設サービス等を提供します。					
	・ 地域支援事業費 介護予防・日常生活支援総合事業 要支援者等に対して要介護状態等となることの予防等必要な支援を行う介護予防・生活支援サービス事業と、第1号被保険者に対して体操教室等の介護予防を行う一般介護予防事業を実施します。					
	包括的支援事業等 地域包括支援センターを中心とした、高齢者の総合相談業務などを実施する包括的支援事業と、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備事業等を実施します。					
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		306,728	227,578		661,223	444,171
源	特定財源の内容	国庫支出金(介護給付費負担金、地域支援事業交付金)			306,728 千円	
		県支出金(介護給付費負担金、地域支援事業交付金)			227,578 千円	
		支払基金交付金(介護給付費交付金、地域支援事業交付金)			420,660 千円	
		一般会計繰入金 他			240,563 千円	

予算事業概要書

下水道事業特別会計			担当	上下水道課		
平成30年度当初予算		予算科目	款	項	目	
事業名	下水道事業			事業費	808,800千円	
事業の概要	下水道の維持管理及び管渠整備等に係る経費です。					
事業の目的及び効果	公共下水道事業は、公共用水域の水質保全、快適な居住環境の確保を目的としています。					
予算の内容	◎当該事業費のうち主な経費					
	事業費				276,653 千円	
	建設改良費				103,768 千円	
	公債費				427,879 千円	
	予備費				500 千円	
	◎経費の内容					
	【事業費】					
	マンホールポンプ修繕料				6,540 千円	
	管渠清掃委託料(17,000m)				10,000 千円	
	北勢沿岸流域下水道維持管理負担金 (見込処理水量3,519,000㎥×単価52円/㎥×消費税1.08)				197,628 千円	
	【建設改良費】					
	ストックマネジメント支援制度					
	マンホール蓋取替実施設計委託料(410個)				9,000 千円	
	公共下水道整備事業					
	事業計画策定業務委託料				5,292 千円	
開発行為に伴う公共下水道整備工事(5件40戸)				39,000 千円		
公共汚水ます取付工事(25戸)				15,000 千円		
流域下水道事業						
流域下水道事業負担金				22,471 千円		
【公債費】						
地方債元金償還金				338,228 千円		
地方債利子償還金				89,651 千円		
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		4,500		209,900	201,541	392,859
	特定財源 の内容	社会資本整備総合交付金(国庫支出金)				4,500 千円
		下水道事業債(地方債)				209,900 千円
		受益者負担金(その他)				1,510 千円
一般会計繰入金(その他)				200,031 千円		

予算事業概要書

水道事業会計			担当	上下水道課		
平成30年度当初予算		予算科目	款	項	目	
事業名	水道事業			事業費	724,795千円	
事業の概要	水道施設の維持管理及び施設改良工事等に係る経費です。					
事業の目的及び効果	計画的な水道施設の補修、更新、適切な維持管理体制の構築を行い、持続可能な施設能力を確保するとともに、災害にも強い水道施設づくりを進め、安全な水を安定して供給することを目的としています。					
予算の内容	◎当該事業費のうち主な経費					
	営業費用				273,433 千円	
	営業外費用				8,123 千円	
	特別損失				300 千円	
	予備費				1,000 千円	
	建設改良費				411,003 千円	
	企業債償還金				30,936 千円	
	◎経費の内容					
	【営業費用】					
	動力費				40,800 千円	
	施設保守等委託料				36,976 千円	
	施設等修繕料				22,209 千円	
	【営業外費用】					
	企業債利子償還金				7,513 千円	
	【建設改良費】					
	新低区配水池増設詳細設計業務委託料				25,000 千円	
	新低区配水池増設用地分筆測量委託料				3,200 千円	
	長寿命化及び耐震化工事					
	第二水源地機械電気計装設備更新工事				351,000 千円	
	水道管布設工事					
	県道菰野東員線配水管布設工事				11,880 千円	
	【企業債償還金】					
	企業債元金償還金				30,936 千円	
財源	内訳 (単位:千円)	国庫支出金	県支出金	企業債	その他	一般財源
				192,000		532,795
	特定財源 の内容	水道事業債(企業債)				192,000 千円

【平成30年度水道拡張費施工予定箇所図】

